

決算プレゼンテーション資料

2023年3月期



2023年5月11日

■ 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

■ 本資料における表記

L・C事業	ローン・クレジットカード事業
MUCG	エム・ユー信用保証
yoy	前年同期比または前期比
ytd	前期末比
(E)	見通し
EB、EASY BUY	EASY BUY Public Company Limited
ACF	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

■ 本資料に関するお問い合わせ

アコム株式会社 広報・IR室

 (03)6865-6474

 ir@acom.co.jp

01

2023年3月期 決算概要

経営環境	4
連結決算概要	5
配当状況	7
2023年3月期の振り返り	8
中期経営計画の進捗状況	9
2024年3月期 通期計画	16

02

2023年3月期 決算補足

ローン・クレジットカード事業	19
信用保証事業	24
海外金融事業	28
利息返還の状況	32
貸倒関連費用	34
金融費用	36

Appendix

市場規模の推移	39
2024年3月期 通期計画	41
利息返還の状況	42
借入れ行動に至った背景	45
新型コロナウイルス感染症の影響	46
ビジョン・中期方針	47
中期経営計画	49

国内

- 社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの傾向
- 国際情勢の緊迫や世界的な資源価格の高騰などもあり、物価上昇が個人消費へ与える影響については注視が必要
- ノンバンク業界においても、資金需要に持ち直しの動き

タイ王国

- 2022年10月に非常事態宣言が解除されるなど、新型コロナウイルス感染症の沈静化を背景に個人消費の拡大による景気持ち直しの動き
- インフレリスクは依然として存在し、景気動向については引き続き注視が必要

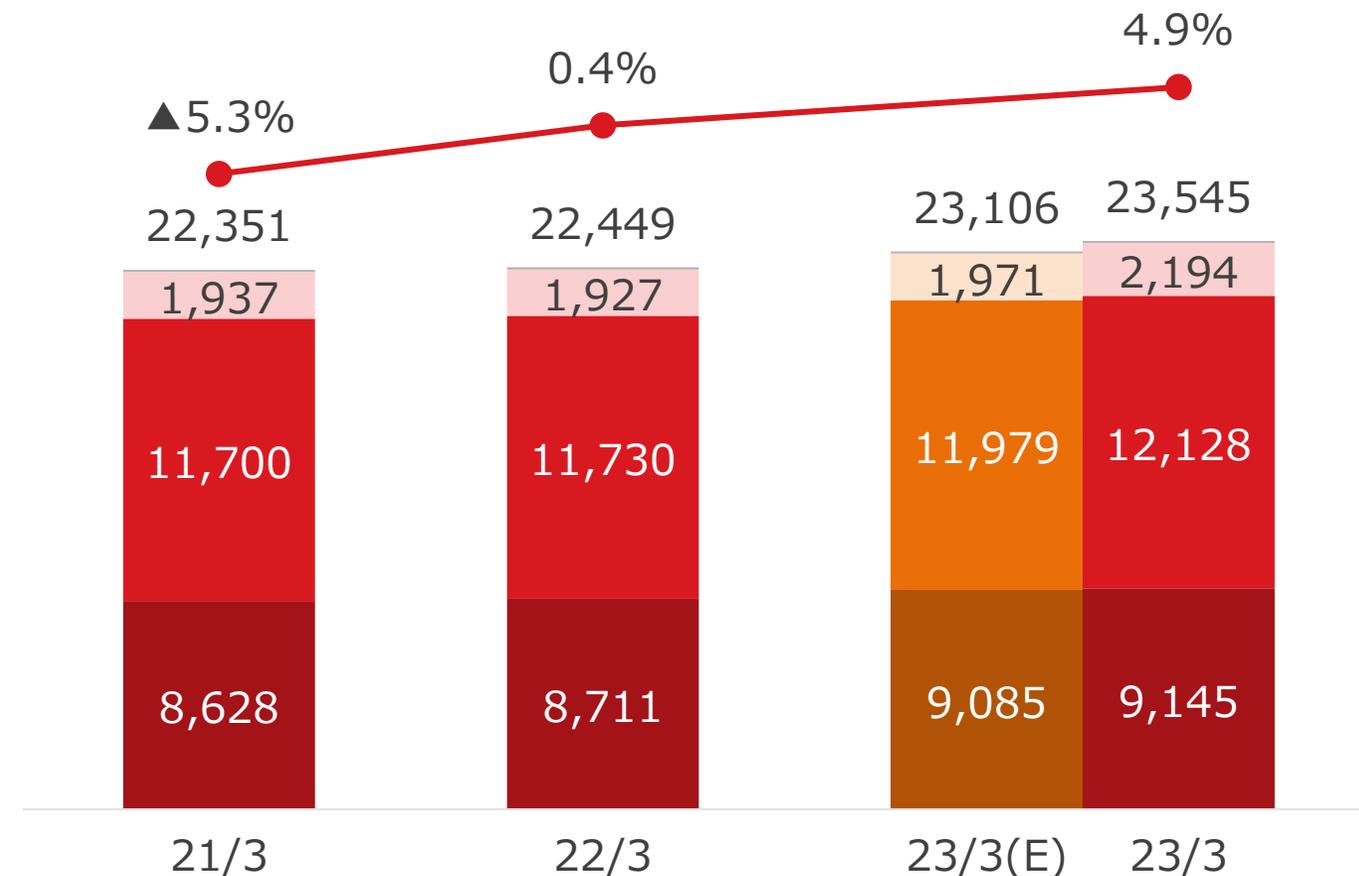
フィリピン共和国

- 経済活動規制の緩和が十分に進展したことで、ペントアップ需要が発現し、GDP成長率は高い水準を維持
- 食品・エネルギーの値上がりを受け、インフレ率は14年ぶりの高水準を記録
- インフレの昂進により個人消費の拡大が鈍化する懸念があり、注視が必要

連結決算概要(業容)

- 国内事業の新規集客が好調だったことや、円安パーツ高の為替影響により、中核3事業すべてで計画を上回って着地
- 連結営業債権残高は前期比+4.9%、計画比+1.9%の2兆3,545億円

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結
営業債権残高

2兆3,545億円
(yoy + 4.9% / 計画比 + 1.9%)

ローン・クレジット
カード事業

9,145億円
(yoy + 5.0% / 計画比 + 0.7%)

信用保証事業

1兆2,128億円
(yoy + 3.4% / 計画比 + 1.3%)

海外金融事業

2,194億円
(yoy + 13.8% / 計画比 + 11.4%)

連結決算概要(業績)

- 営業収益は、業容拡大に加え、円安の為替影響を受けたことから、前期比+4.4%の2,737億円
- 今期は利息返還費用が発生しなかったことから、営業利益は同+151.0%の872億円
- 法人税等調整額の増加を主因に、親会社株主に帰属する当期純利益は同▲1.4%の549億円

営業収益

営業利益

連結	2,737億円 (yoy + 4.4%) (計画比 + 2.0%)
ローン・クレジットカード事業	1,451億円 (yoy + 2.0%) (計画比 ▲ 0.3%)
信用保証事業	662億円 (yoy + 5.4%) (計画比 ▲ 0.2%)
海外金融事業	565億円 (yoy + 10.3%) (計画比 + 11.1%)

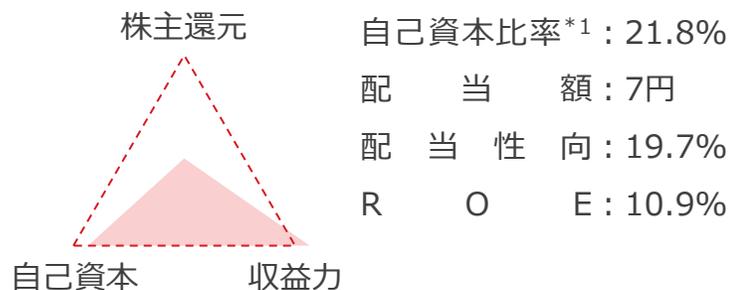
連結	872億円 (yoy + 151.0%) (計画比 ▲ 0.7%)
ローン・クレジットカード事業	406億円 (yoy -)
信用保証事業	256億円 (yoy + 6.9%)
海外金融事業	196億円 (yoy + 7.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	549億円 (yoy ▲ 1.4%) (計画比 ▲ 12.0%)

◎ 配当状況

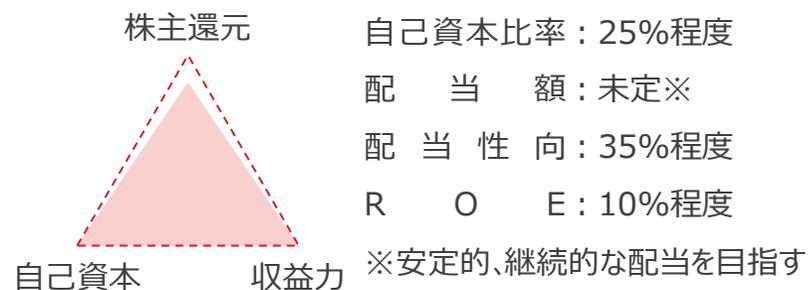
資本政策の基本的な考え方

財務健全性の維持向上と株主還元の拡充を図る

2022年3月期末



2025年3月期末に目指す姿



配当の基本的な考え方

高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元を拡充を図る

収益力

- 中核3事業すべての業容が計画を上回った
- 営業収益は、計画を上回った
- 営業利益は、計画を下回ったものの、前期比では増益
- 当期末におけるROEは9.9%

自己資本

- 当期末における連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率は23.1%
- 目標とする25%に向けて順調に積み上がる見込み

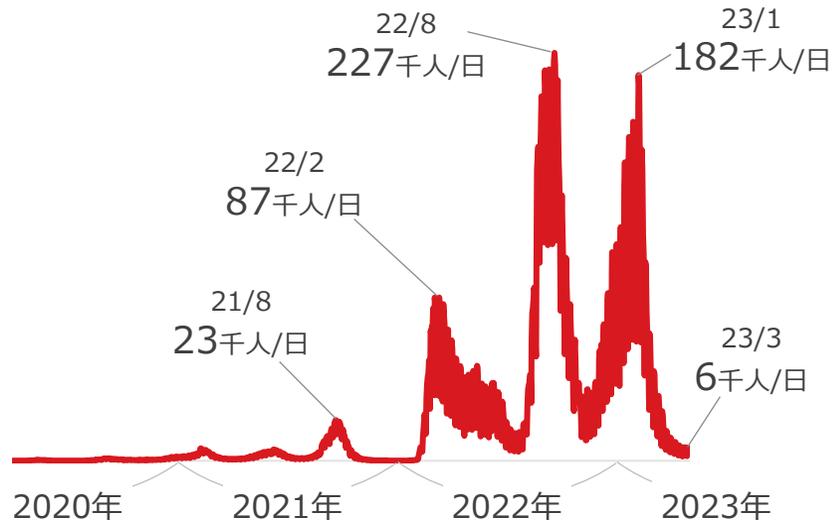
株主還元

- 期末配当は、予想通り5円*2とし、年間では10円
- 配当性向は28.5%

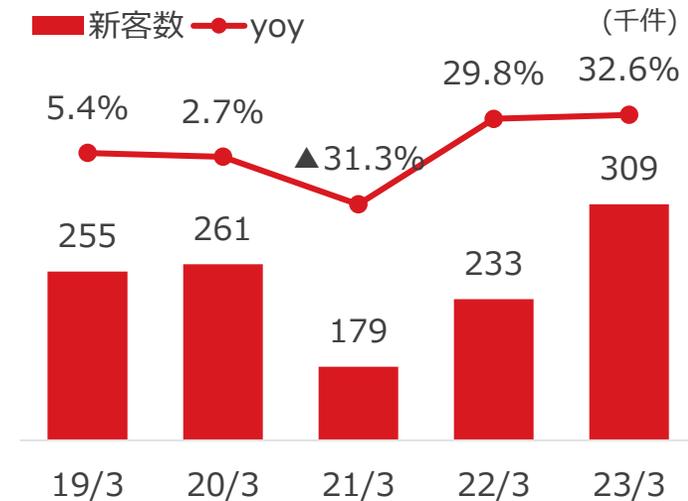
*1 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率 *2 期末配当は、2023年6月開催予定の定時株主総会において承認されることが前提

2023年3月期の振り返り

新規陽性者数*



新客数



新型コロナウイルスの沈静化に伴い、経済活動が再開され、資金需要が回復
新客数は年間26万件の計画に対して30万9千件と大幅に上回って着地

* 厚生労働省 新型コロナウイルス感染症について 新規陽性者数の推移(日別)

中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)の進捗状況

中期経営計画のポイント

各事業の飛躍に向け、事業領域拡大への布石を打つ期間と捉える

全ての土台

- コンプライアンス・カルチャーの醸成

事業戦略

- パーセプション*の再構築によるブランド力向上
- 「ヒト」と「デジタル」の最適化による良質な顧客体験の提供
- 次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦
- 金融機関との保証提携拡大・事業会社との保証提携実現
- 既存保証提携先との更なる連携強化
- 新たな国への進出実現
- 既存進出国での事業基盤拡充
- 債権保全体制の最適化

機能戦略

- 環境変化に柔軟かつ迅速に対応できるシステム基盤の構築
- 採用・育成・定着の強化による人材基盤の確立
- ビジョン浸透による社員のエンゲージメント向上
- サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充
- リスク管理の高度化によるガバナンスの強化
- 業務効率化による生産性の高い業務環境の構築
- 調達手段の最適化による安定性維持・コスト効率向上

* パーセプションとは、消費者のイメージや購買決定要因となる企業やブランドの認識・認知、知覚

中期経営計画の進捗状況 | 新規事業・新サービス創出への挑戦

スマホ決済

(Apple Pay®*1 / Google Pay™*2)



2022年4月にApple Pay®、5月にGoogle Pay™に対応
スマホ決済利用者は
決済額が約20%上昇

申込フォーム変更



2023年2月末に新規入会の
申込フォームを改修し
申込完了率*3が3.2pt上昇

新規事業

(Embedded Finance)

GeNiE

国内子会社GeNiE株式会社の
エンベデッド・ファイナンス事業は
システム開発の遅れなどにより
計画を後ろ倒し

*1 Apple Pay®は、Apple Inc.の商標です。 *2 Google Pay™は、Google LLCの商標です。 *3 申込完了数÷申込フォーム到達数

LINE Credit

LINE Creditとの保証提携

2023年3月にLINE Credit株式会社と保証提携を開始

LINEの国内MAUは9,000万人を超え、圧倒的な顧客基盤が強み

LINE Credit以外の事業会社とも保証提携に向け交渉中

中期経営計画の進捗状況 | 新たな国への進出実現



KEMENTERIAN PERUMAHAN DAN KERAJAAN TEMPATAN
(Ministry of Housing and Local Government)
No. 51, Persiaran Perdana, Presint 4,
Pusat Pentadbiran Kerajaan Persekutuan
62100 Putrajaya, MALAYSIA

Tel : +(6)03 - 8891 4667
Faks : +(6)03 - 8891 3186

POS BERDAFTAR

Ruj Kami : KPKT/BL/19/ML8076/14/01 (3)
Tarikh : 6 Oktober 2022

PENGARAH
ACOM (M) SDN. BHD.
SUITE 2B-2-1, LEVEL 2, BLOCK 2B
PLAZA SENTRAL, JALAN STESEN SENTRAL 5
50470 W.P. KUALA LUMPUR

Tuan,

**SURAT KELULUSAN BERSYARAT - PERMOHONAN LESEN PEMBERI PINJAM
WANG DI BAWAH AKTA PEMBERI PINJAM WANG 1951 [AKTA 400]**

Saya diarah merujuk permohonan

2. Sukacita dimaklumkan
Kementerian Perumahan dan
Permohonan tuan bagi menduduki
Seksyen 5B, Akta 400.



マレーシア進出の進捗状況

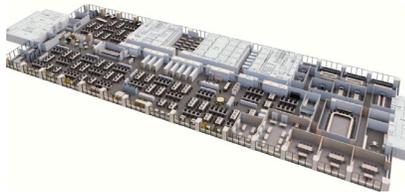
2022年10月にマレーシア当局がマネーレンダー事業ライセンス申請を承認
2023年9月の事業開始に向け、オフィス設営、システム構築を実施中
その他アジア諸国についても調査活動を継続

中期経営計画の進捗状況 | 人材基盤の確立・ビジョン浸透



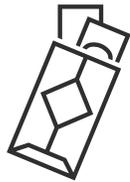
ビジョン浸透プログラム

役員がファシリテーターを務め、各回20名程度に半日かけて実施(全社員対象)
ビジョンと日々の業務を紐づけ、エンゲージメントの向上を図る



本社移転

本社スタッフ約400名をワンフロアに集約(旧日本社は2フロア、3ブロック)することで
コミュニケーションの活性化やイノベーションの誘発を期待
コラボラティブな(部分の総和以上のアウトプットができる)アコムを目指す



給与水準引上げ

2022年10月給与から3.5%のベースアップを実施
4月の定期昇給を含めて約5.2%の賃上げ

エンゲージメント レーティング*(格付)	21年8月	22年2月	22年8月	23年2月
	BBB	BBB	A	A

* 株式会社リンクアンドモチベーションによる調査結果

中期経営計画の進捗状況 | 人材基盤の確立(外部評価)

新卒採用

マイナビ・日経 2024年卒大学生就職企業人気ランキング
業種別(クレジット・信販・リース・その他金融) 第3位

福利厚生

福利厚生表彰・認証制度
(ハタラクエール)で
2年連続で最上位の評価を獲得



従業員エンゲージメント

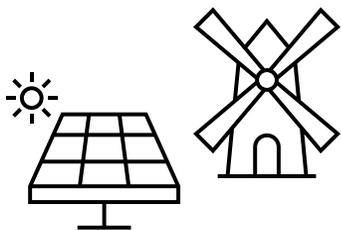
ベストモチベーションカンパニーアワード2023
大手企業部門(2,000名以上) 第4位



健康経営

経済産業省と日本健康会議が
共同で選定する健康経営優良法人に
2年連続で認定





環境に配慮した企業活動の推進

2022年6月に自社で契約している電力を100%再生エネルギーに切り替え
9月に過去5年分のアコム単体のCO₂排出量(Scope1, 2)を公表
2030年までに自社GHG排出量ネットゼロを目指す

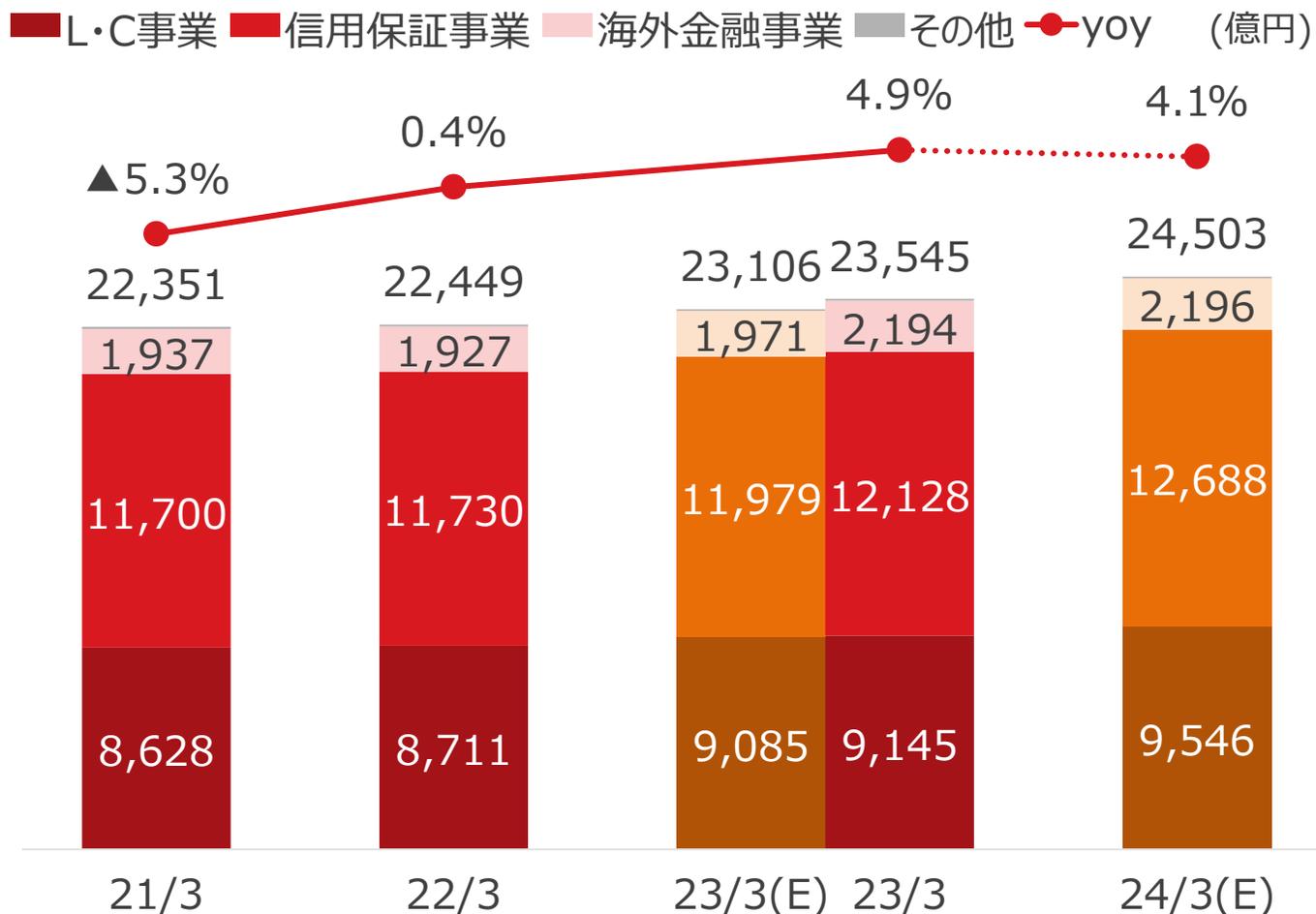


ESG経営支援ローン契約

MUFG ESG評価において「特に進んでいる」との評価であるAランクを取得
株式会社三菱UFJ銀行が提供するESG評価型融資商品である
「ESG 経営支援ローン」を契約

2024年3月期 通期計画(業容)

- 国内事業は、リベンジ消費による活発な資金需要が第2四半期まで継続し、第3四半期以降はコロナ禍前の水準に徐々に戻っていくことを前提に計画策定
- 海外金融事業は、タイ王国における新型コロナウイルス感染症に対する顧客支援策が撤廃されたことから、ほぼ横ばいの計画



連結
営業債権残高

2兆4,503億円
(yoy + 4.1%)

ローン・クレジット
カード事業

9,546億円
(yoy + 4.4%)

信用保証事業

1兆2,688億円
(yoy + 4.6%)

海外金融事業

2,196億円
(yoy + 0.1%)

2024年3月期 通期計画(業績)

- 営業収益は、業容拡大を主因に前期比 + 3.8%の2,843億円を計画
- 営業利益は、同 + 3.6%の904億円を計画
- 親会社株主に帰属する当期純利益は同 + 5.4%の579億円の見込み

営業収益

連結

2,843億円
(yoy + 3.8%)

ローン・クレジットカード事業

1,518億円
(yoy + 4.6%)

信用保証事業

702億円
(yoy + 5.9%)

海外金融事業

569億円
(yoy + 0.6%)

営業利益

904億円
(yoy + 3.6%)

親会社株主に帰属する

当期純利益

579億円
(yoy + 5.4%)

配当金

中間：**6円** } 年間
期末：**6円** } **12円**

配当性向

32.5%

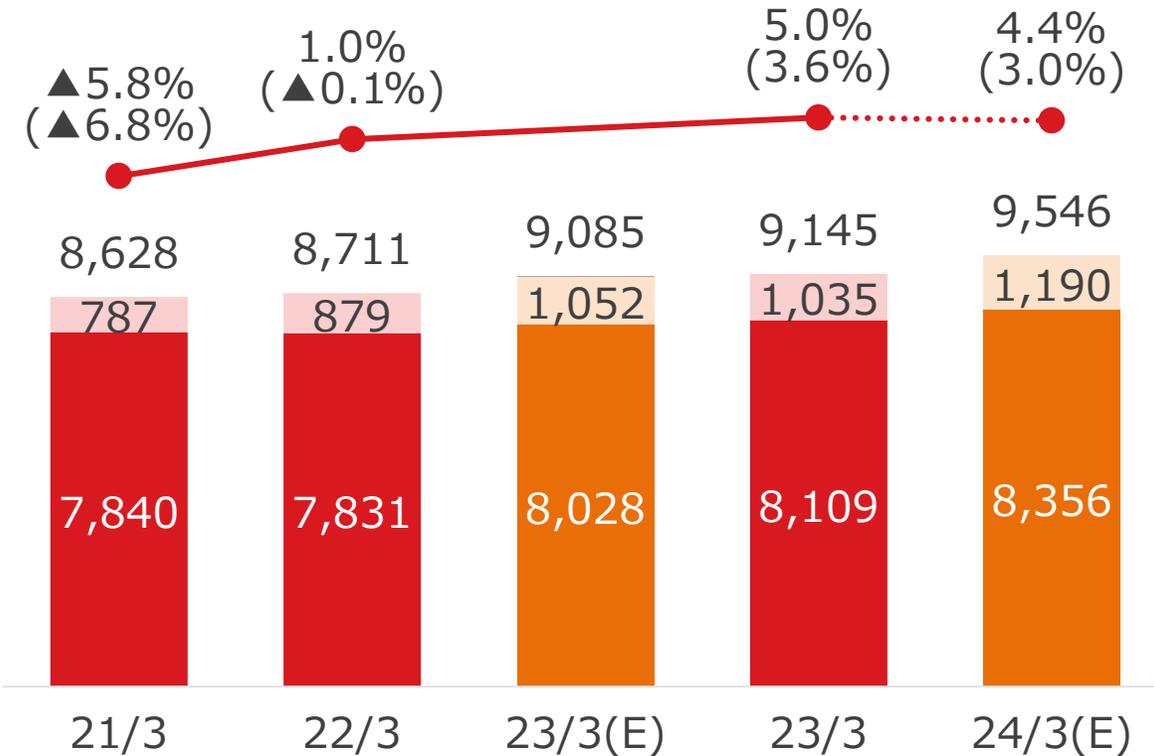
2023年3月期 決算補足

ローン・クレジットカード事業 | 業容

- 新規集客が奏功し、営業債権残高は前期比+5.0%の9,145億円
- 利用者数は同+6.2%の1,609千件

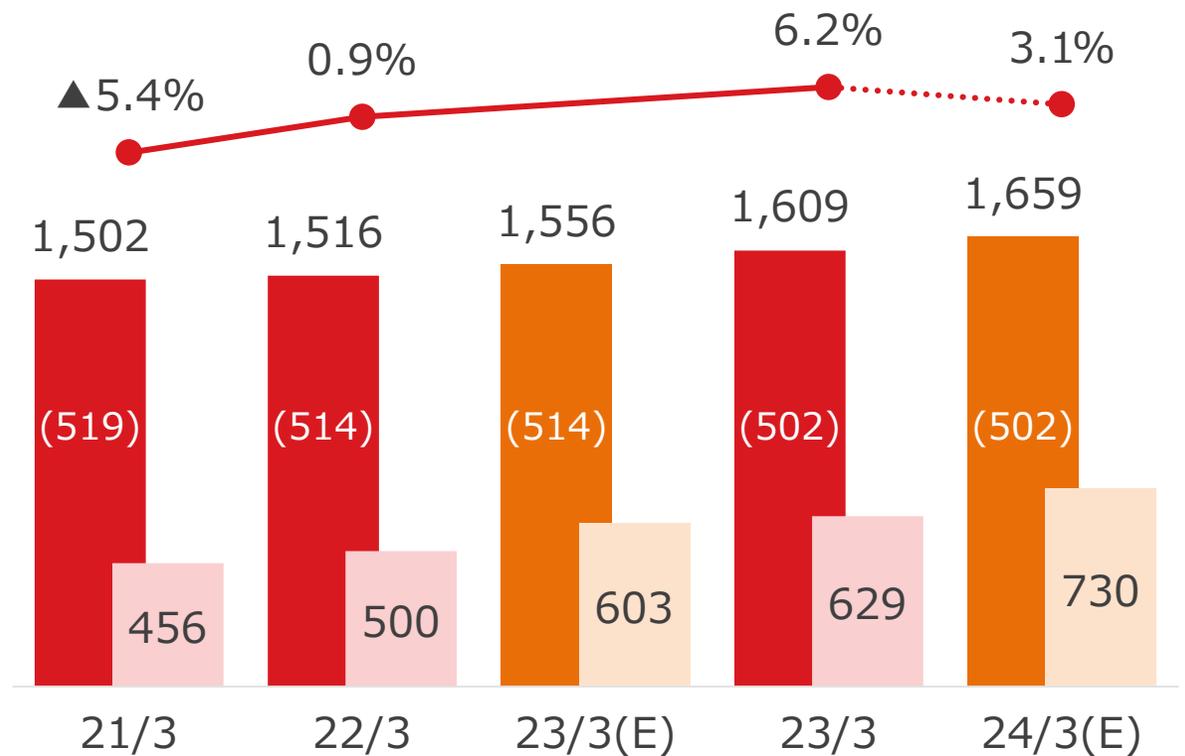
■ 営業債権残高

■ローン ■クレジットカード ■その他 ●yoy (億円、()内はローン)



■ 利用者数*

■ローン ■クレジットカード ●yoy (千件、()内は貸付単価(千円))

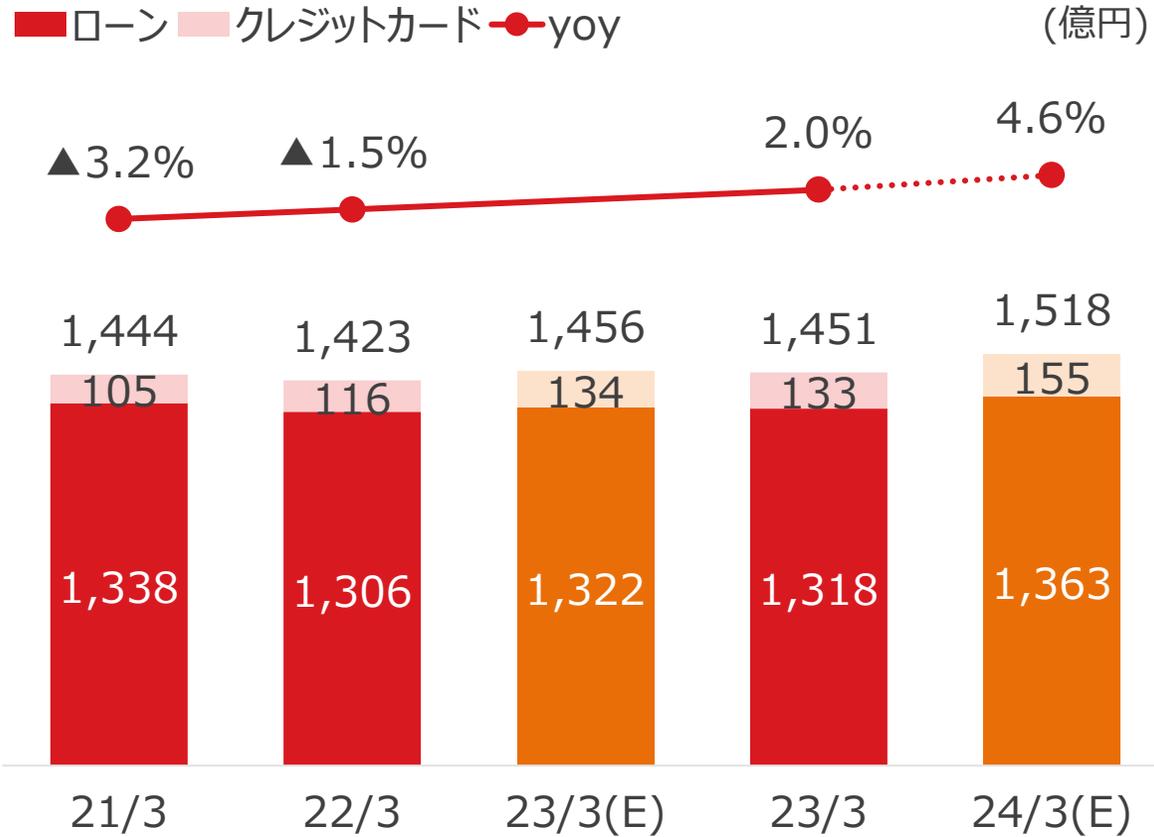


* クレジットカード事業の利用者数は、有効会員数

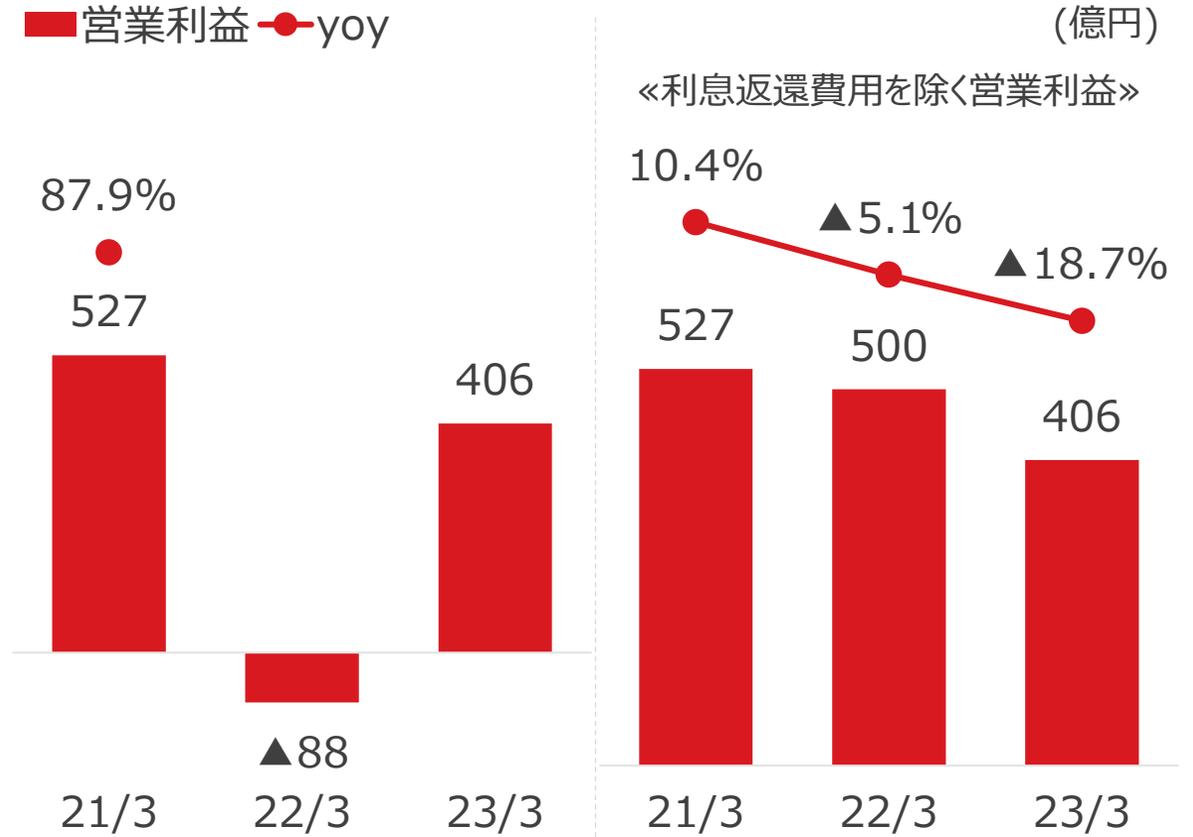
ローン・クレジットカード事業 | 業績

- 営業収益は前期比+2.0%の1,451億円
- 今期は利息返還費用が発生しなかったことから、営業利益は406億円

営業収益



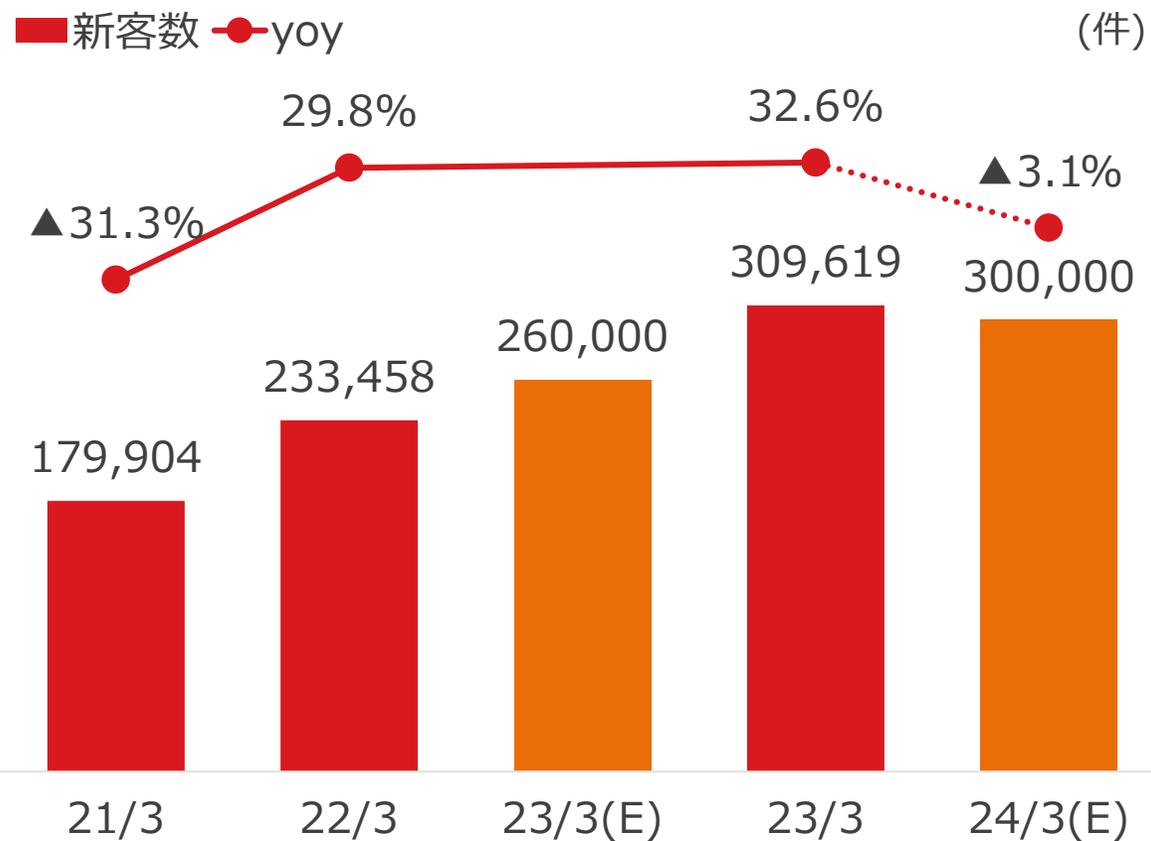
営業利益



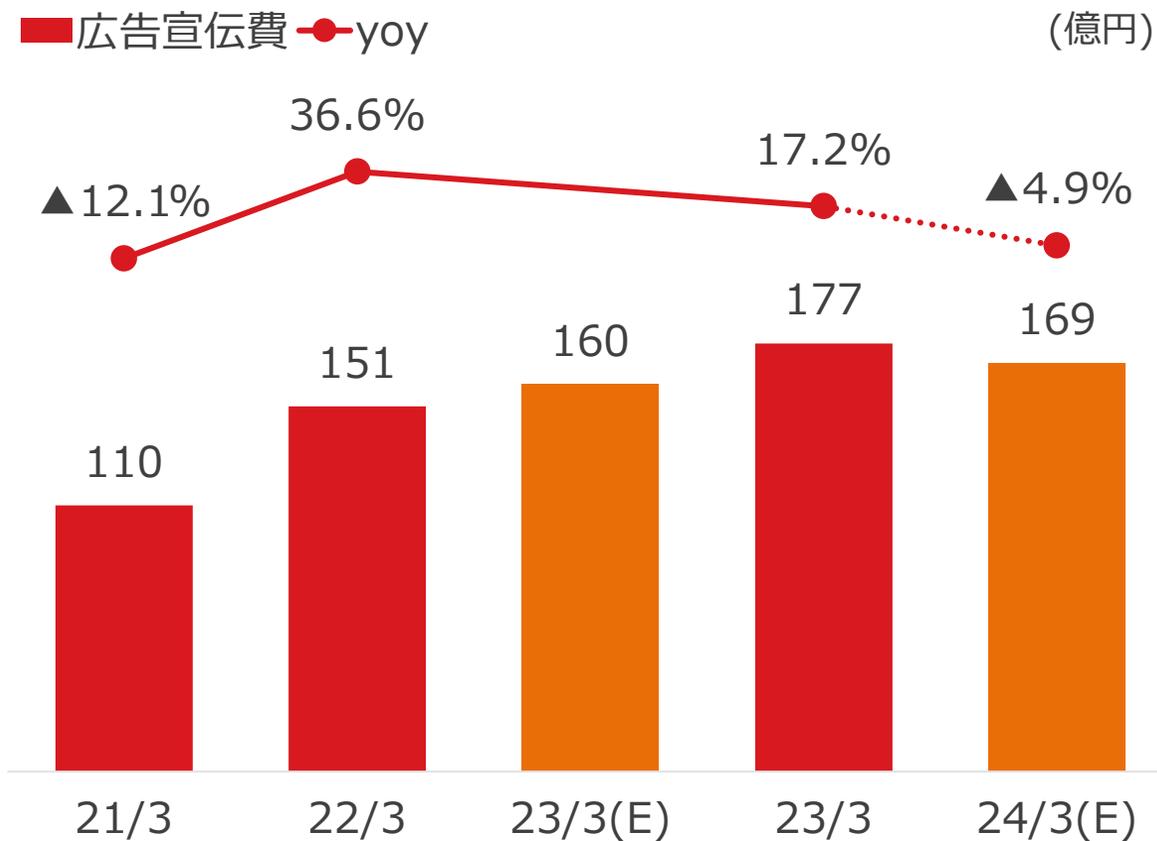
ローン・クレジットカード事業 | 新客数

- 資金需要が回復したことや、積極的に広告展開をおこなったことから、新客数は前期比+32.6%の309,619件
- 2024年3月期は、リベンジ消費による活発な資金需要が第2四半期まで継続し、第3四半期以降はコロナ禍前の水準に徐々に戻っていくことを前提に、30万件を計画

■ 新客数(無担保)



■ 広告宣伝費(アコム)

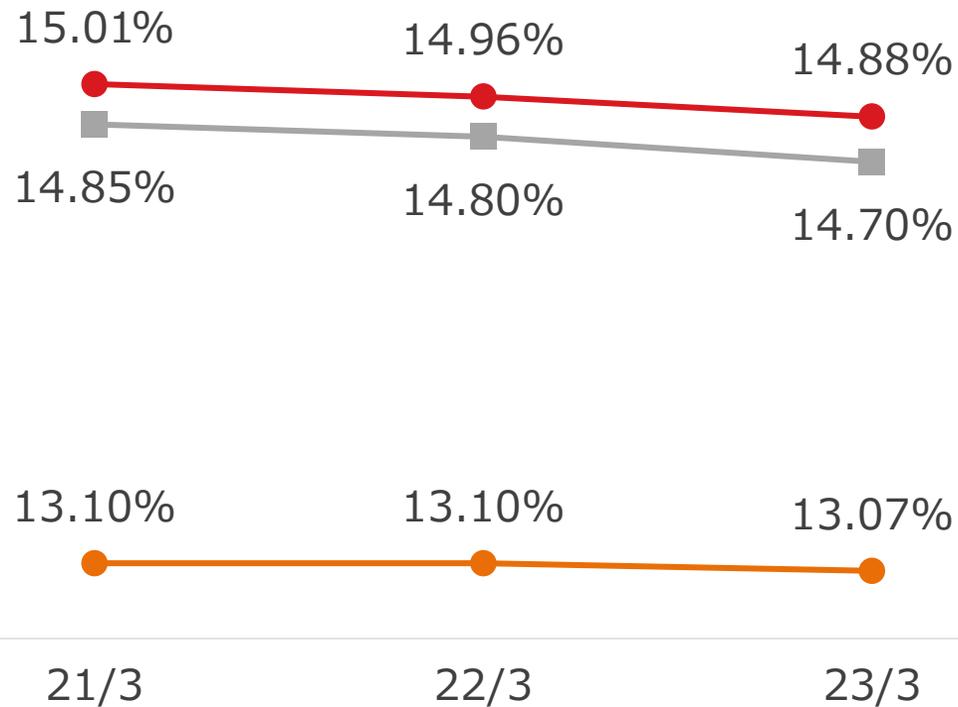


ローン・クレジットカード事業 | 利回り・貸倒損失

- ローン・クレジットカード事業の期中平均利回りは、前期比▲10bpsの14.70%
- 貸倒損失率は、業容拡大を主因に同+16bpsの3.20%

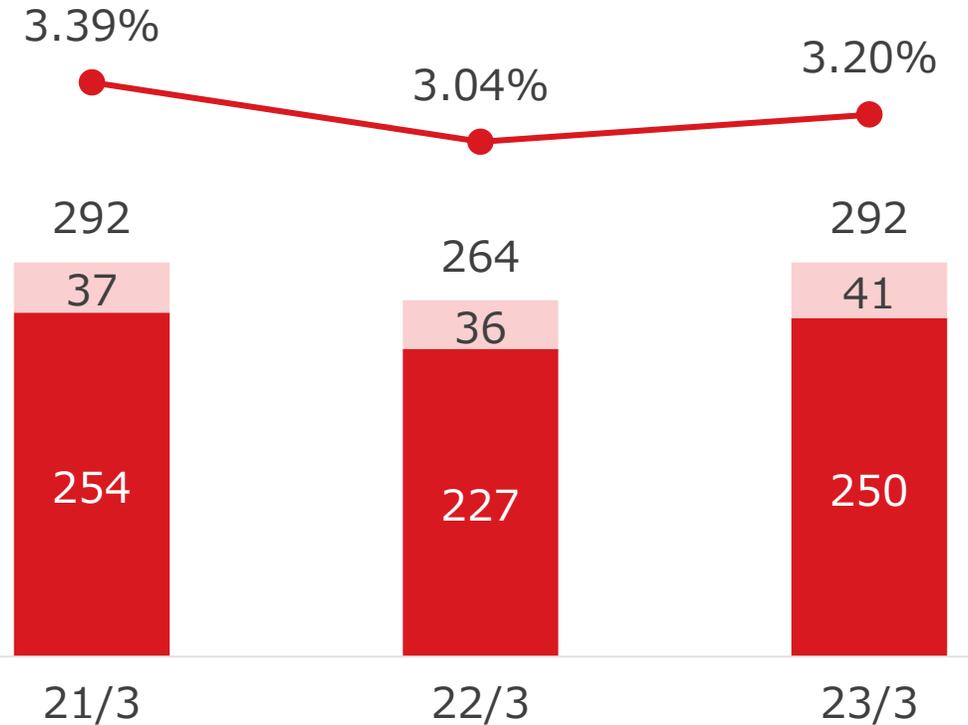
■ 期中平均利回り*1

●ローン ●クレジットカード ■ローン・クレジットカード



■ 貸倒損失額・損失率*2

■ローン ■クレジットカード ●貸倒損失率 (億円)



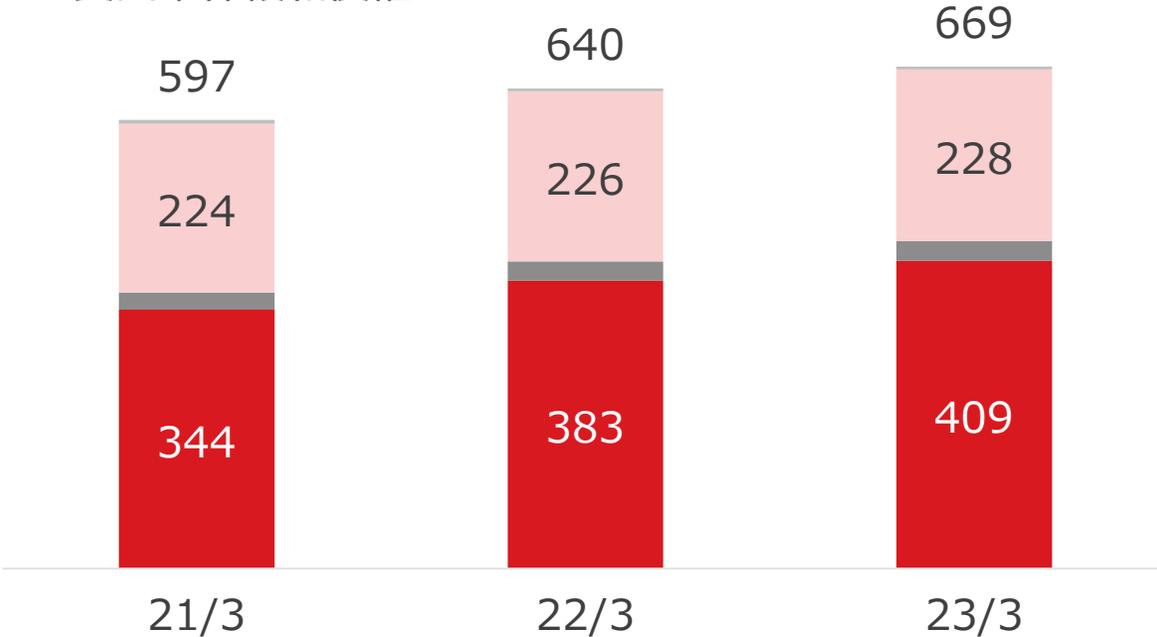
*1 クレジットカードにおける利回りはリボルビング残高と手数料より算出 *2 貸倒損失額および損失率は利息返還請求に起因する債権放棄分を除く

ローン事業 | 不良債権

- 貸倒発生率が低い貸出条件緩和債権の増加を主因に不良債権は669億円

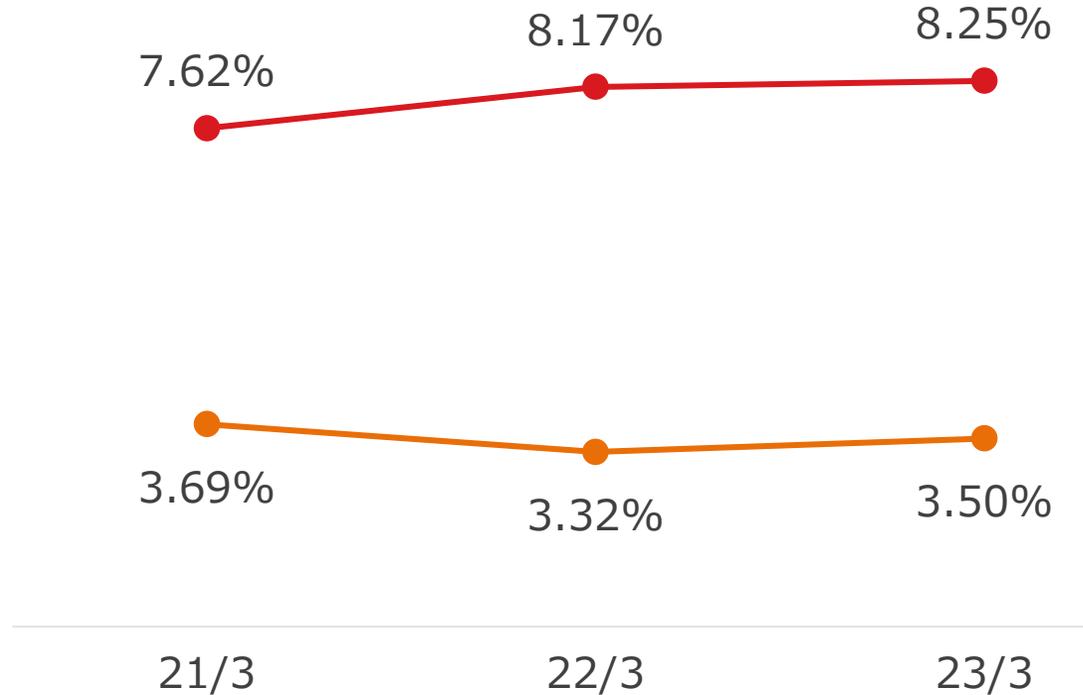
■ 不良債権

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (億円)
- 危険債権
- 三月以上延滞債権
- 貸出条件緩和債権



■ 不良債権比率・ローン貸倒損失率*

- 不良債権比率
- ローン貸倒損失率

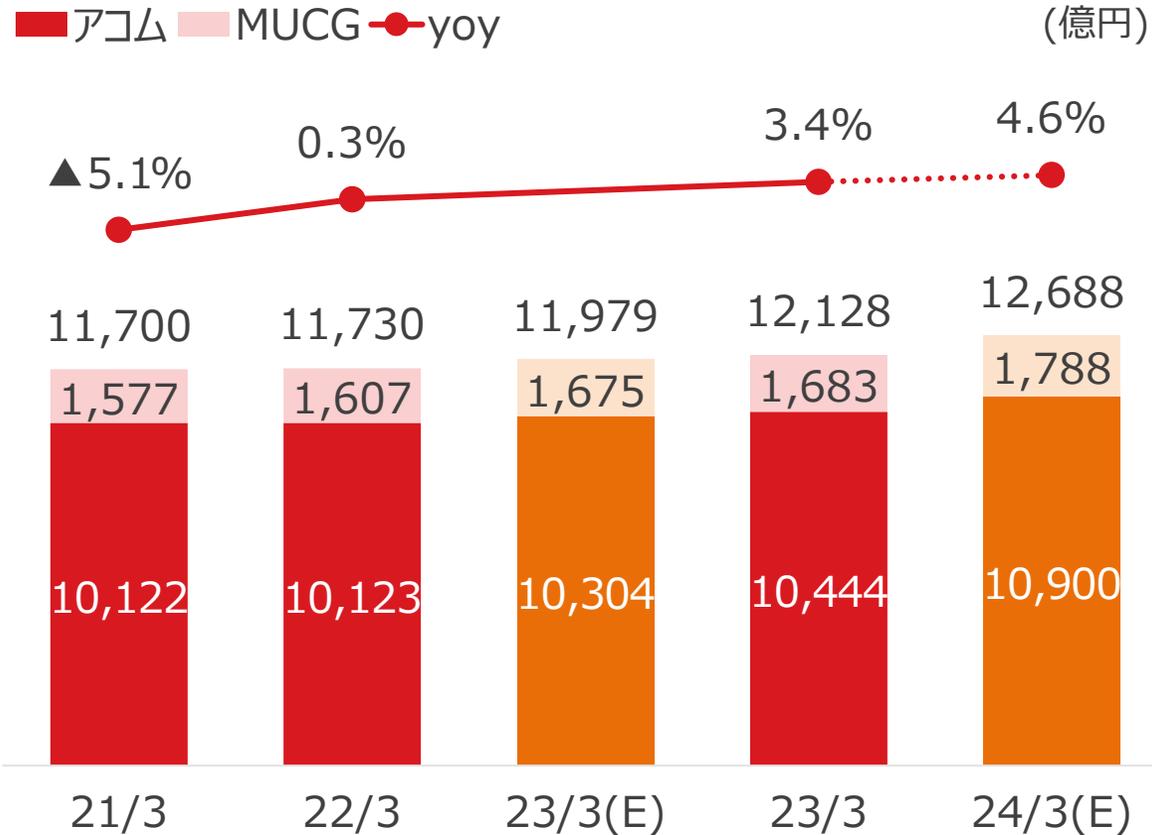


* 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む

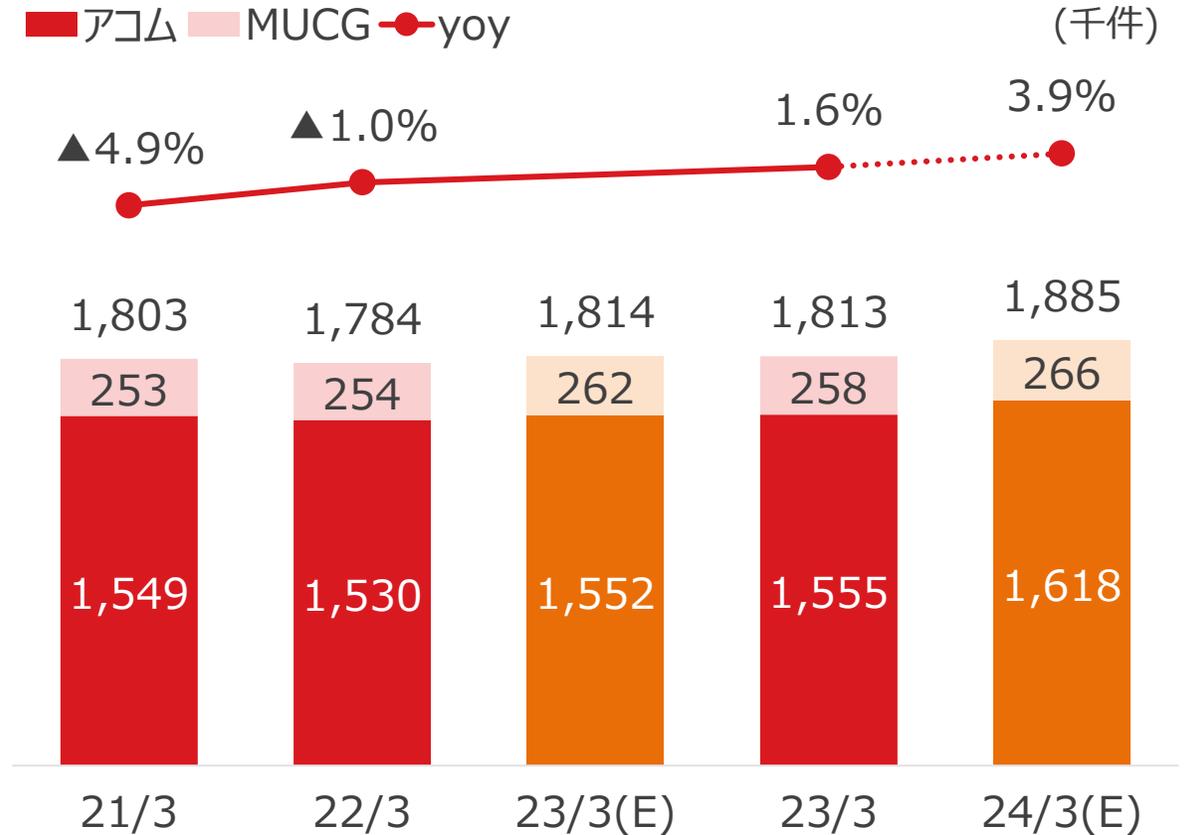
信用保証事業 | 業容

- 共通の広告素材を複数の提携先で使用する共同広告を活用するなど、提携先の新規集客に注力し、信用保証残高は前期比+3.4%の1兆2,128億円
- 利用者数は同+1.6%の1,813千件

信用保証残高



利用者数

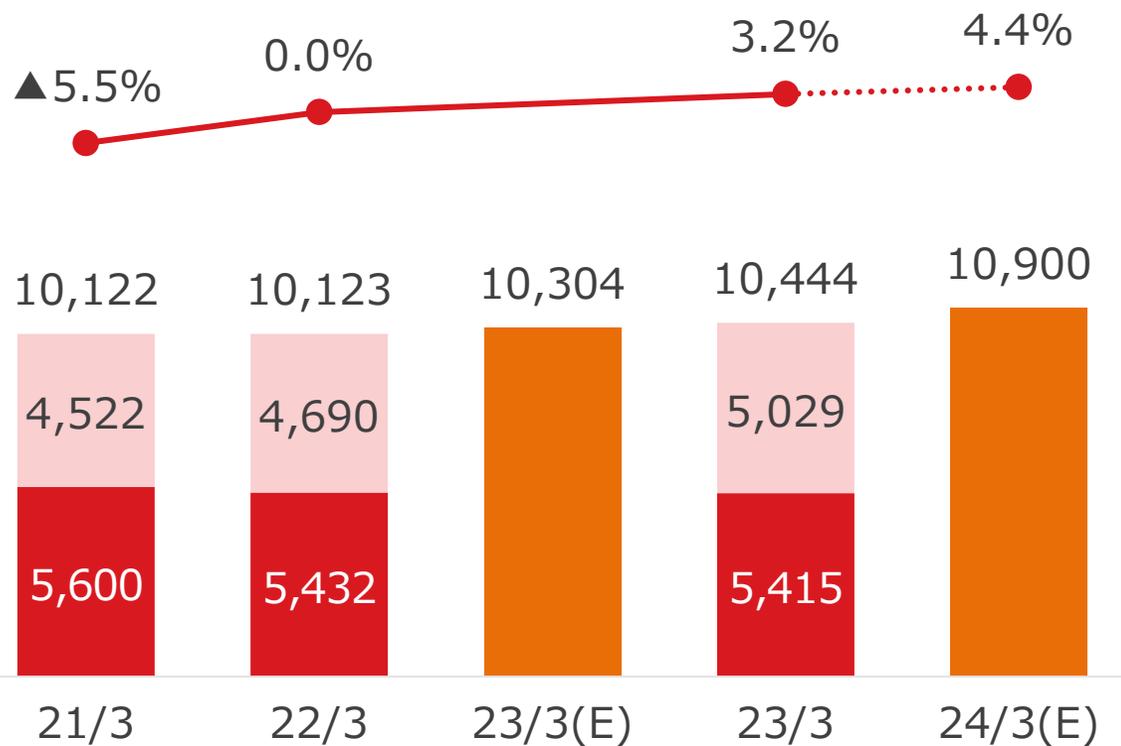


信用保証事業 | 業容(アコム)

● アコム単体の信用保証残高は前期比 + 3.2%の1兆444億円、利用者数は同 + 1.7%の1,555千件

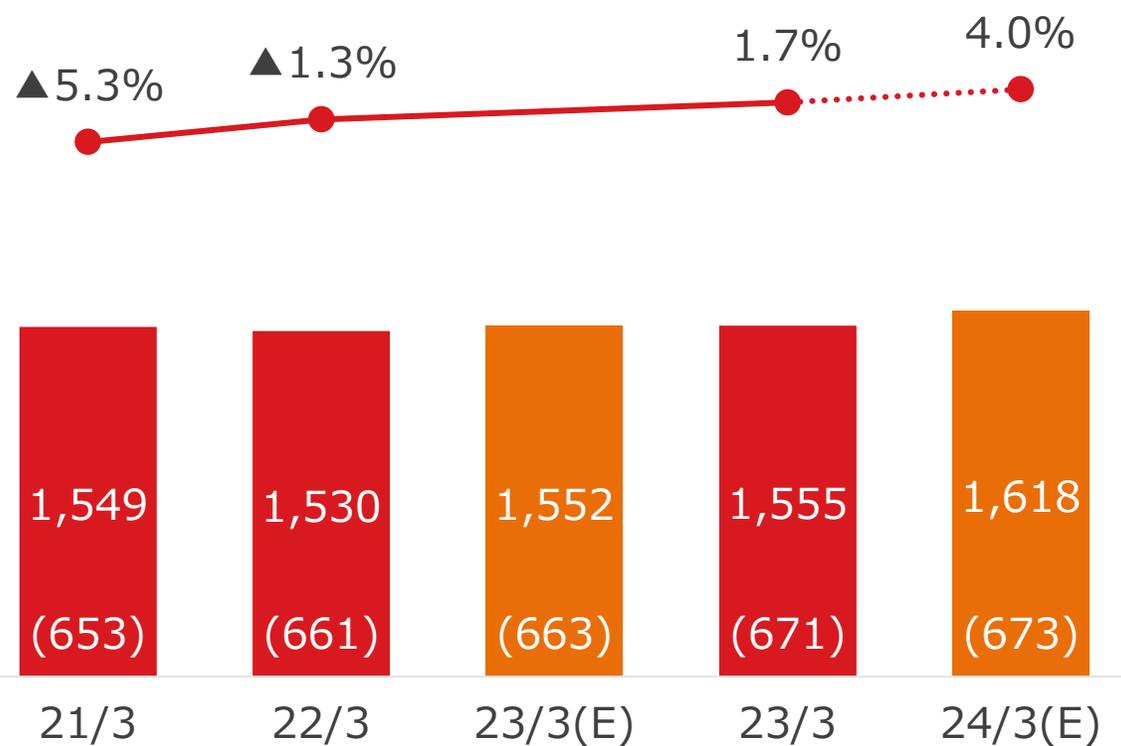
信用保証残高

■ 三菱UFJ銀行 ■ 地方銀行等 ● yoy (億円)



利用者数

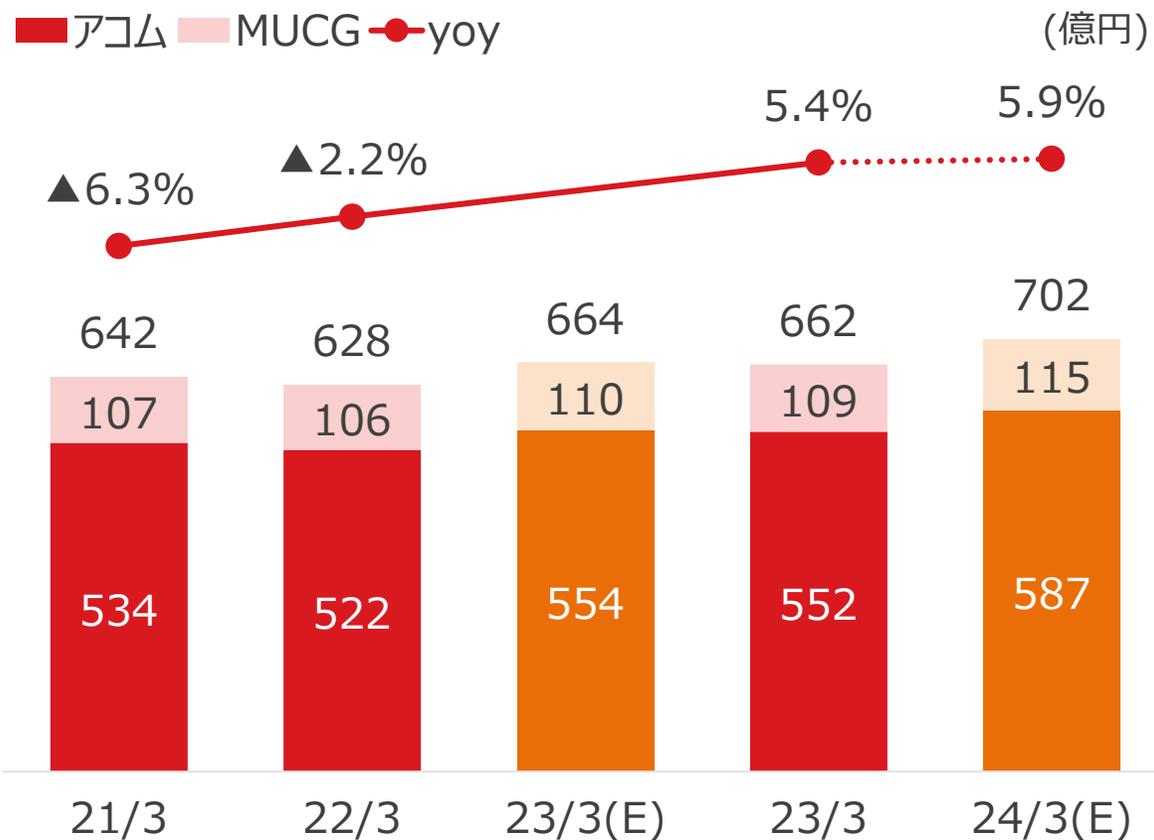
■ 利用者数 ● yoy (千件、()内は貸付単価(千円))



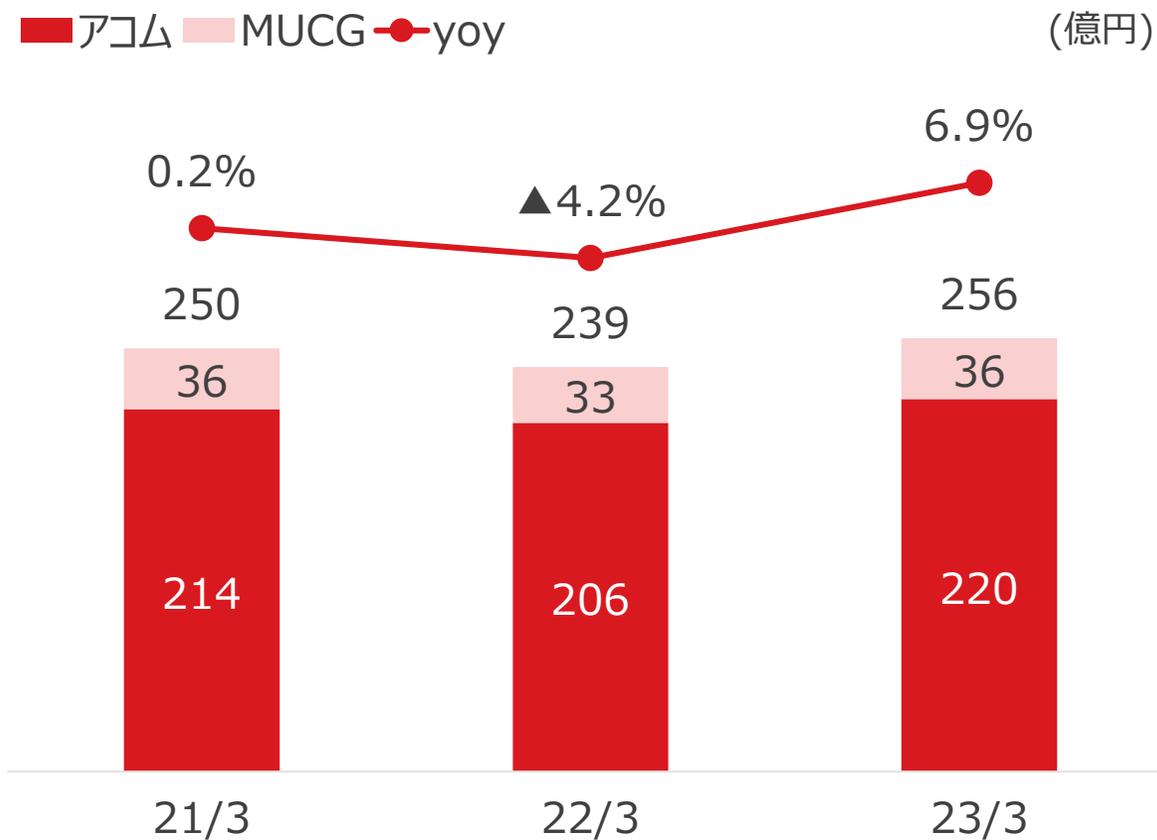
信用保証事業 | 業績

- 営業収益は、業容拡大に加え、保証料率の定期的な見直しにより、前期比+5.4%の662億円
- 営業利益は、増収を主因に、同+6.9%の256億円

■ 営業収益



■ 営業利益

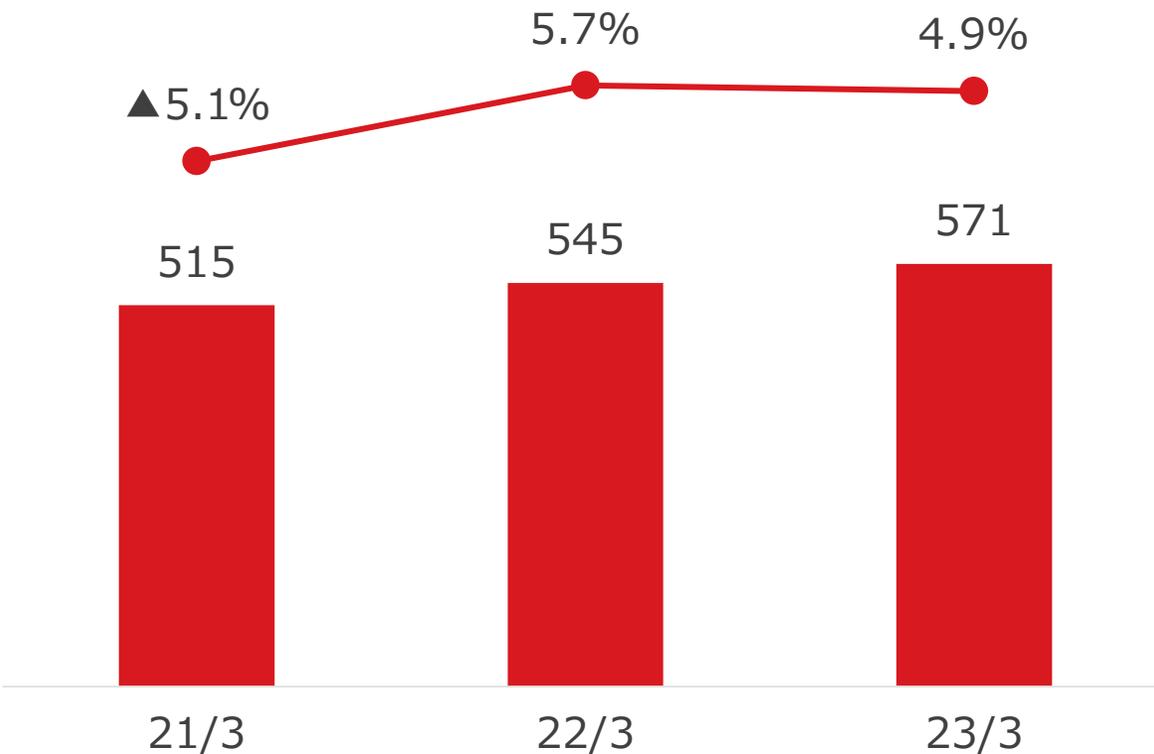


信用保証事業 | 求償債権・貸倒損失(アコム)

- 求償債権は、業容拡大を主因に、前期比+4.9%の571億円
- 貸倒損失率は同+6bpsの2.02%

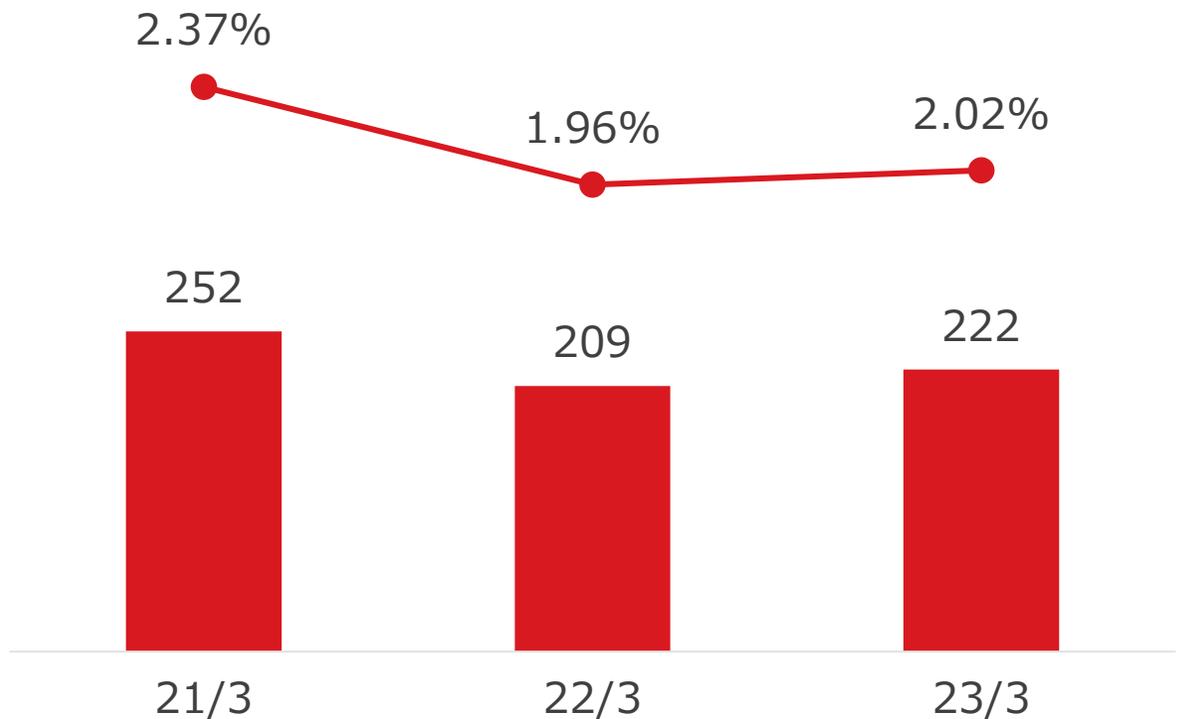
■ 求償債権残高*

■ 求償債権残高 ● yoy (億円)



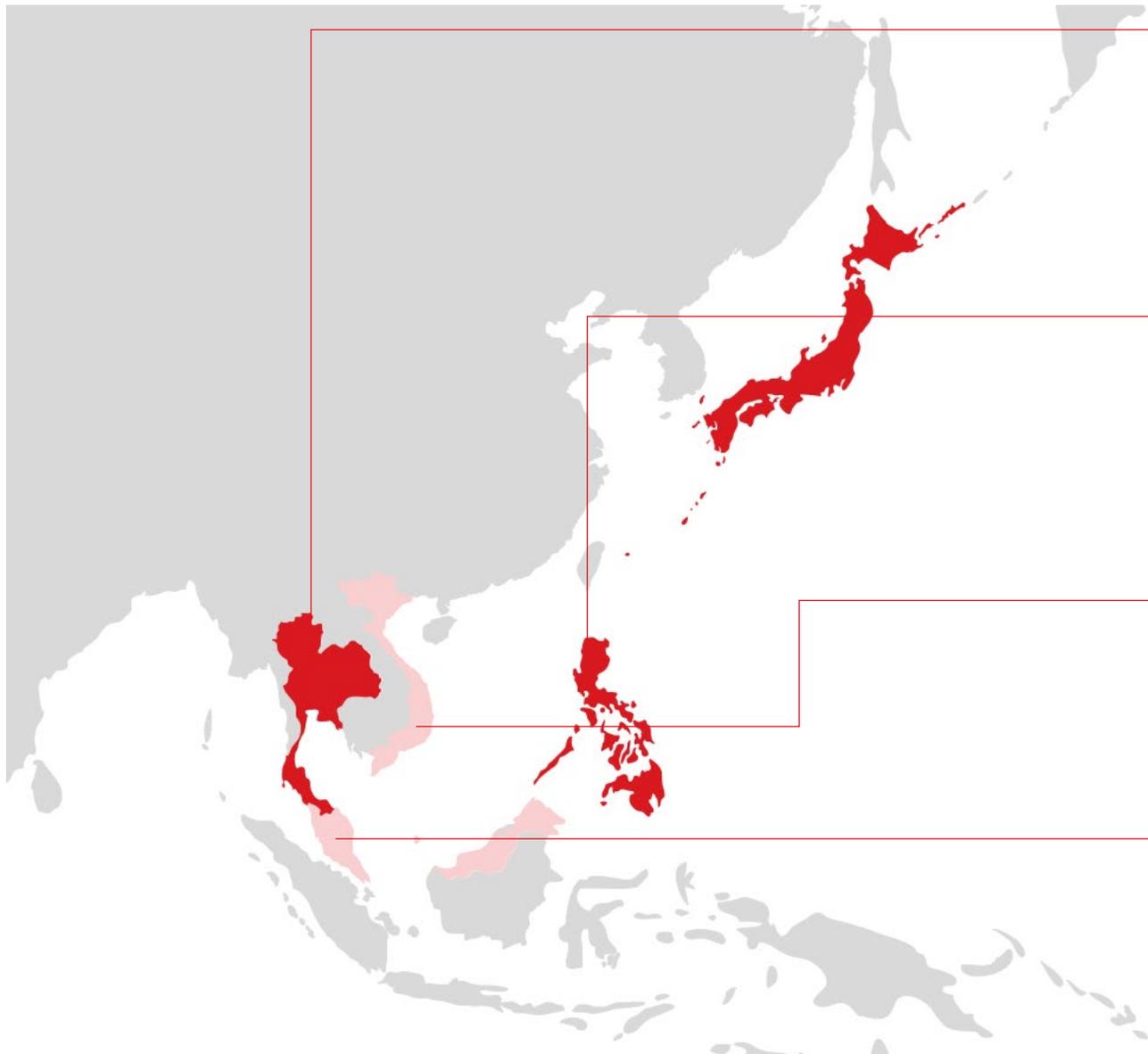
■ 貸倒損失額・損失率

■ 貸倒損失額 ● 貸倒損失率 (億円)



* 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高

海外金融事業のターゲット市場



タイ王国

EASY BUY Public Company Limited

出資比率： 71.00%

設立年月： 1996年9月

事業内容： 無担保ローン事業、インストールメントローン事業

フィリピン共和国

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

出資比率： 80.00%

設立年月： 2017年7月

事業内容： 無担保ローン事業

ベトナム社会主義共和国

以下の内容でライセンス申請中

ACOM VIETNAM FINANCE COMPANY LIMITED

出資比率： 100.00%

事業内容： 無担保ローン事業

マレーシア

ACOM (M) SDN. BHD.

出資比率： 100.00%

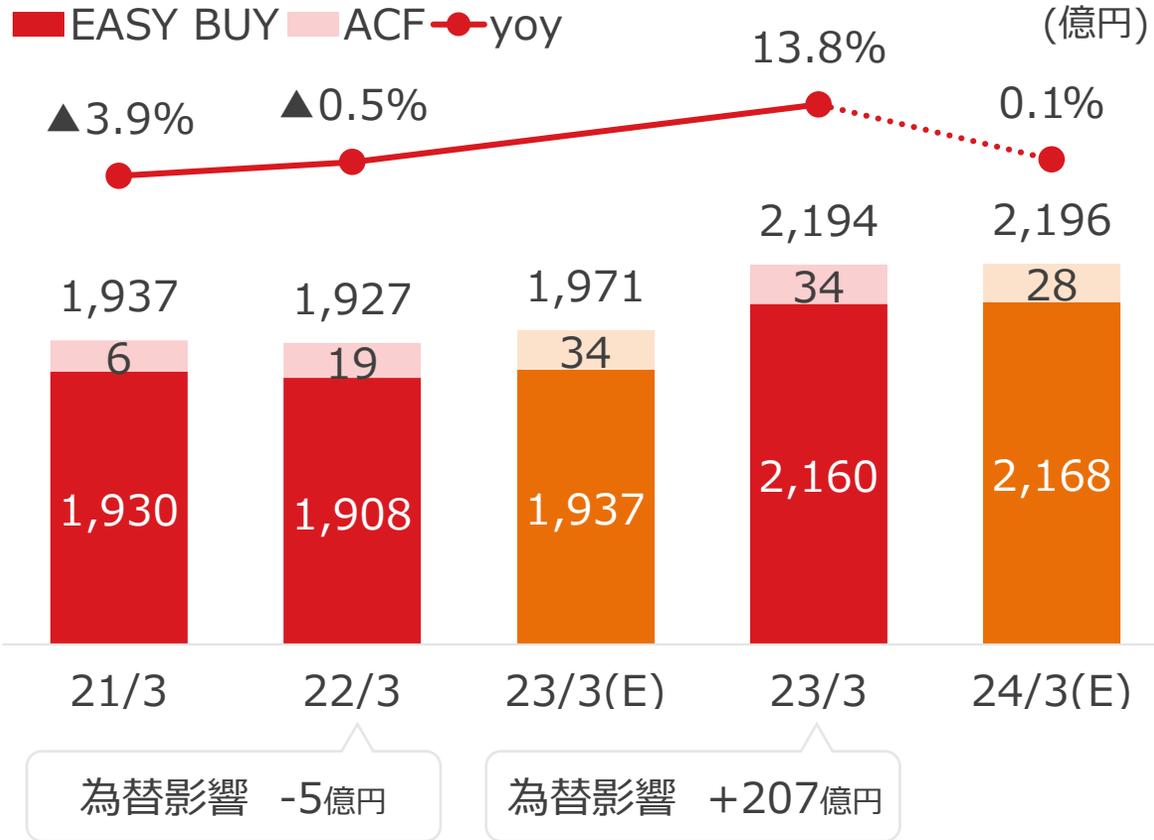
設立年月： 2021年7月

事業内容： 無担保ローン事業

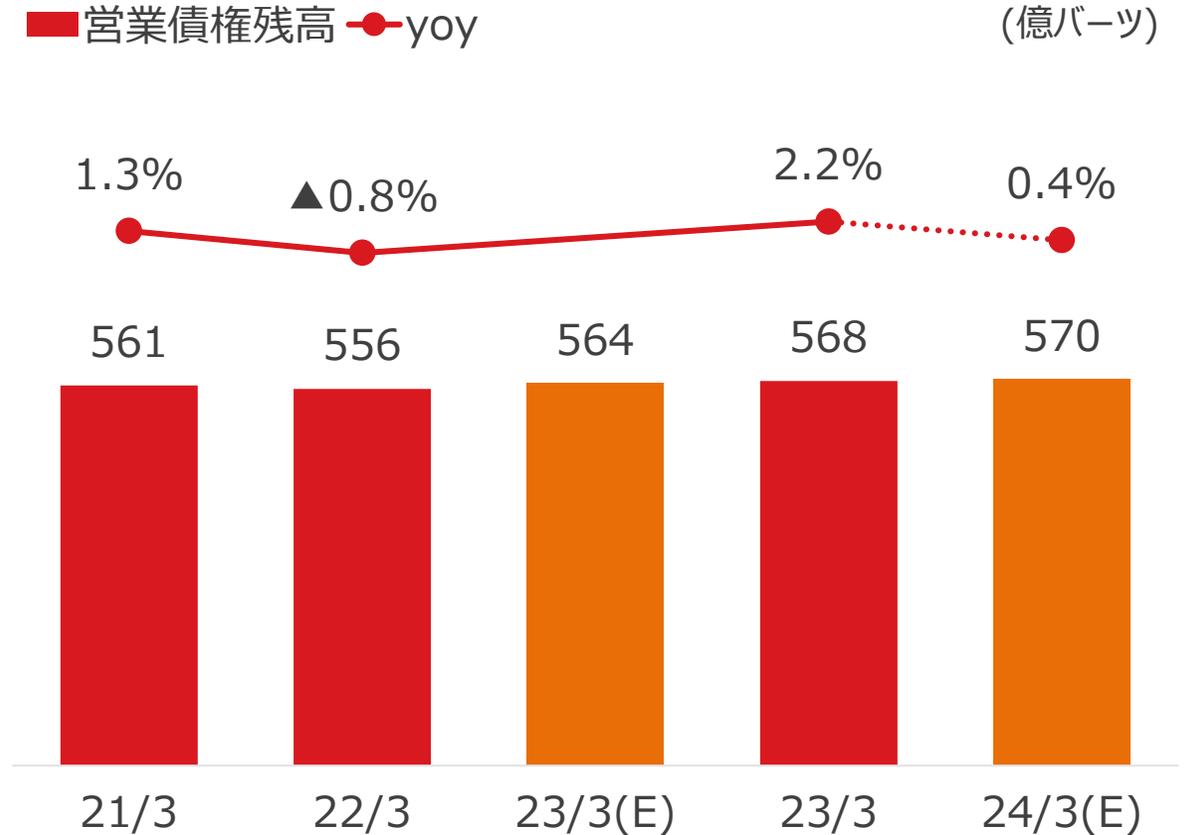
海外金融事業 | 営業債権残高*1

- 営業債権残高(円ベース)は、円安パーツ高の影響を受け、前期比+13.8%の2,194億円
- タイ王国のEASY BUY(現地通貨ベース)の営業債権残高は、同+2.2%の568億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)

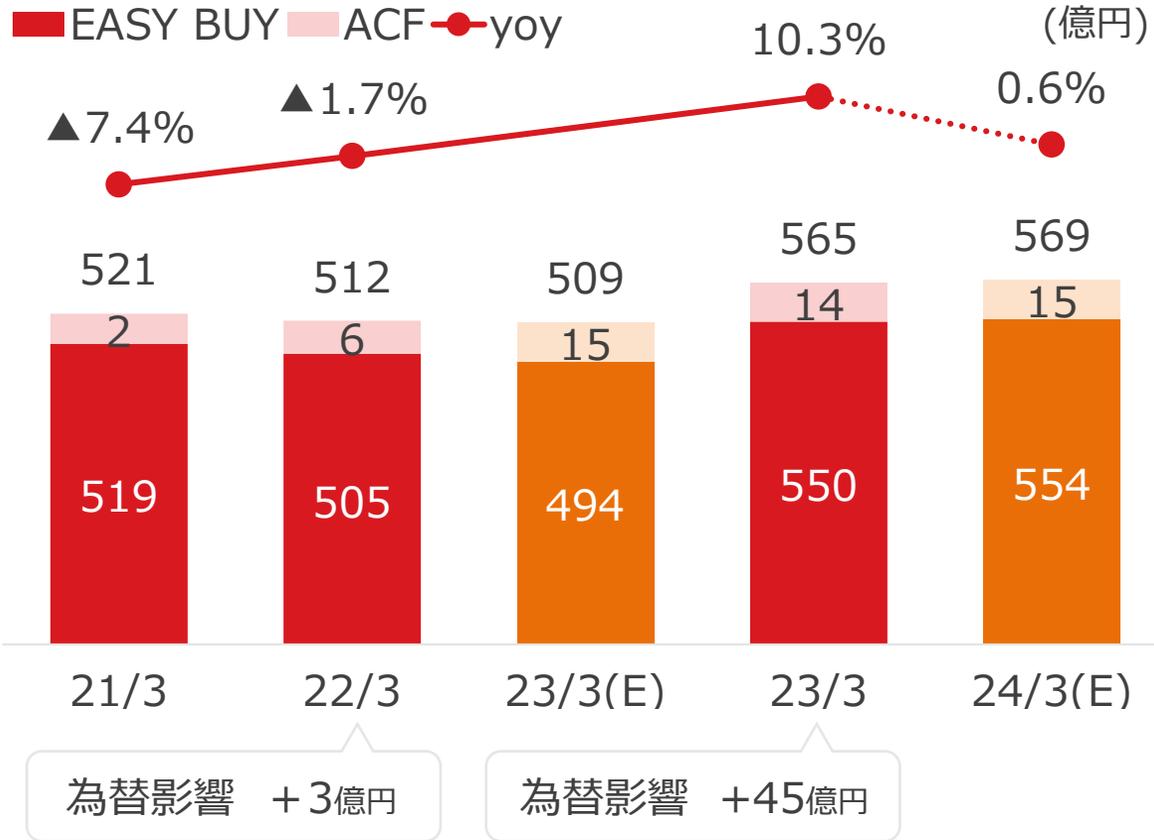


*1 営業債権残高は営業貸付金残高と割賦売掛金残高の合計 *2 為替レート(バーツ) : 3.44円(21/3)、3.43円(22/3)、3.80円(23/3)、3.80円(計画)、為替変動 : +0.37円(23/3)

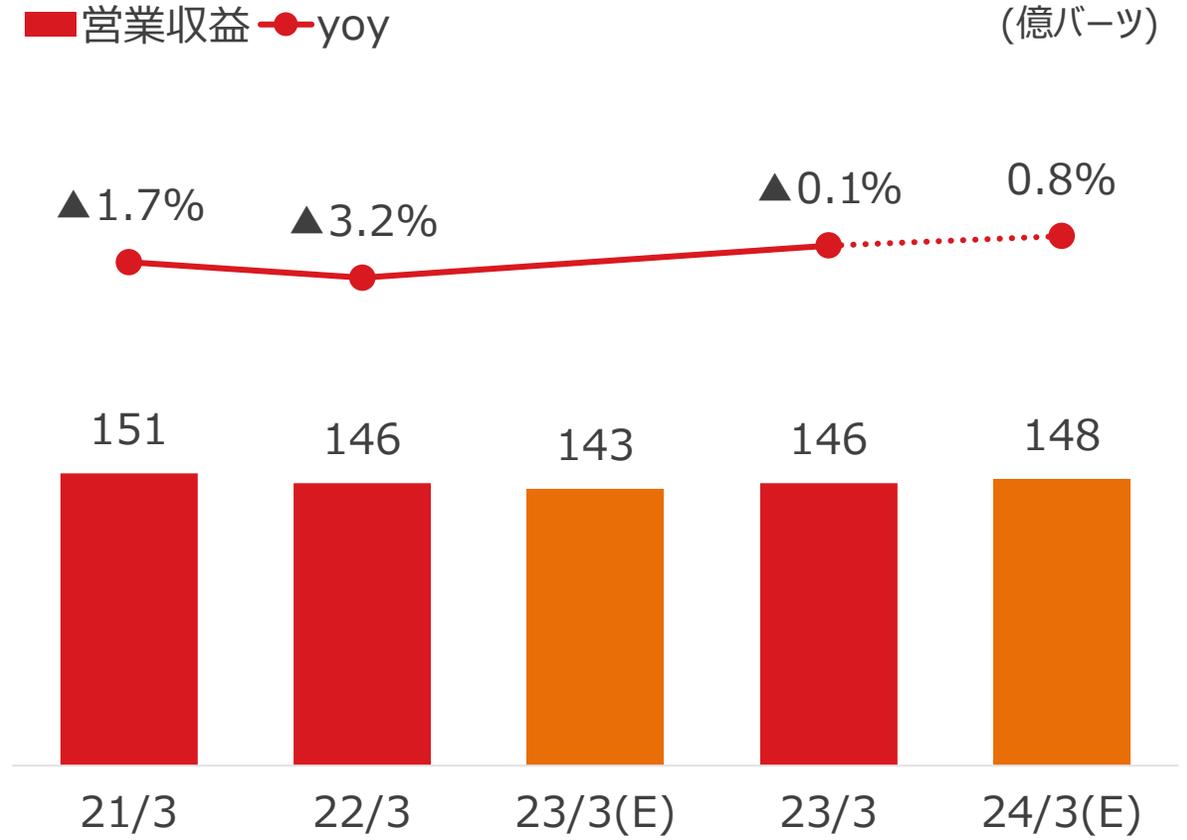
海外金融事業 | 営業収益

- 営業収益(円ベース)は、円安バース高の影響を主因に、前期比+10.3%の565億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業収益は、同▲0.1%の146億バース

■ 海外金融事業(円ベース)*



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



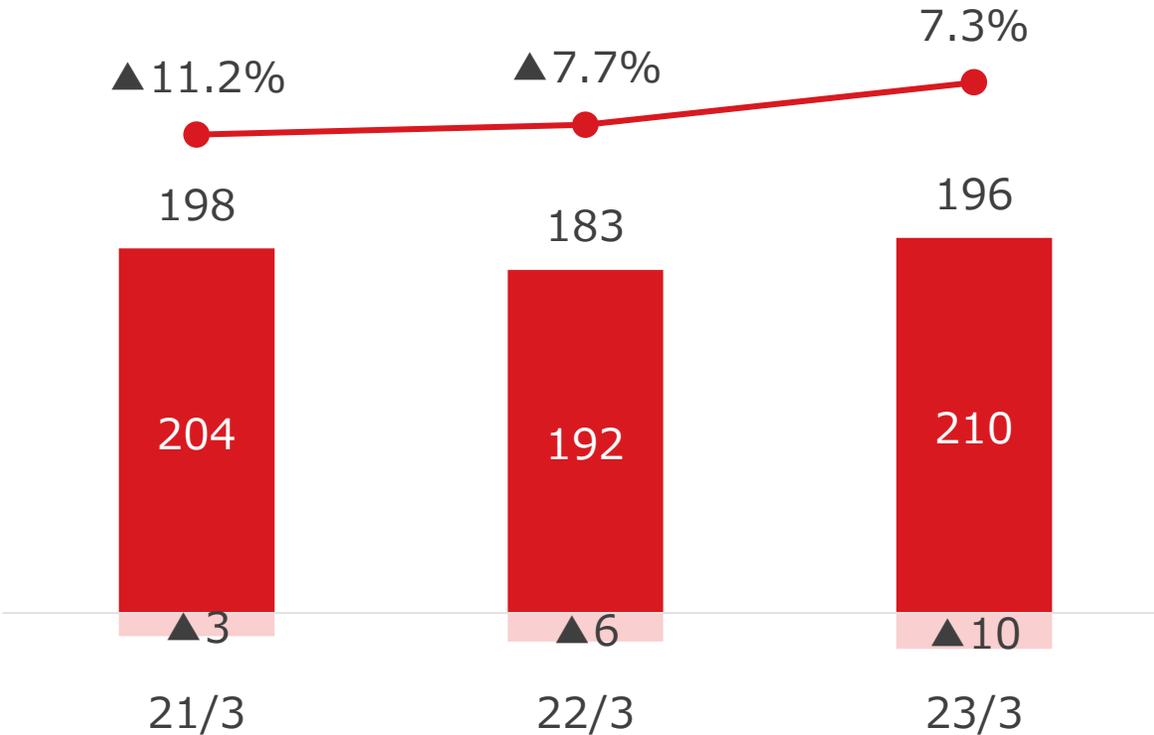
* 為替レート(バース) : 3.42円(21/3)、3.44円(22/3)、3.75円(23/3)、3.75円(計画)、為替変動 : +0.31円(23/3)

海外金融事業 | 営業利益

- 営業利益(円ベース)は、円安パーツ高の影響を主因に、前期比+7.3%の196億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業利益は、同+0.2%の56億パーツ

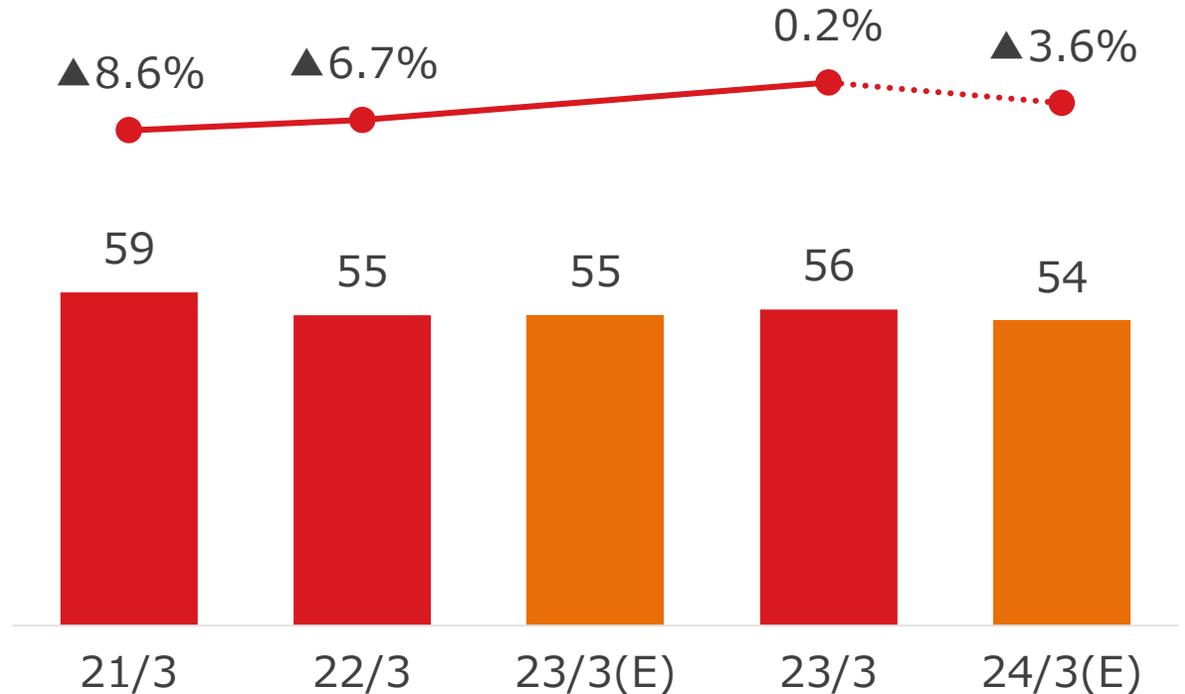
■ 海外金融事業(円ベース)*

■ EASY BUY ■ ACF ● yoy (億円)



■ EASY BUY(現地通貨ベース)

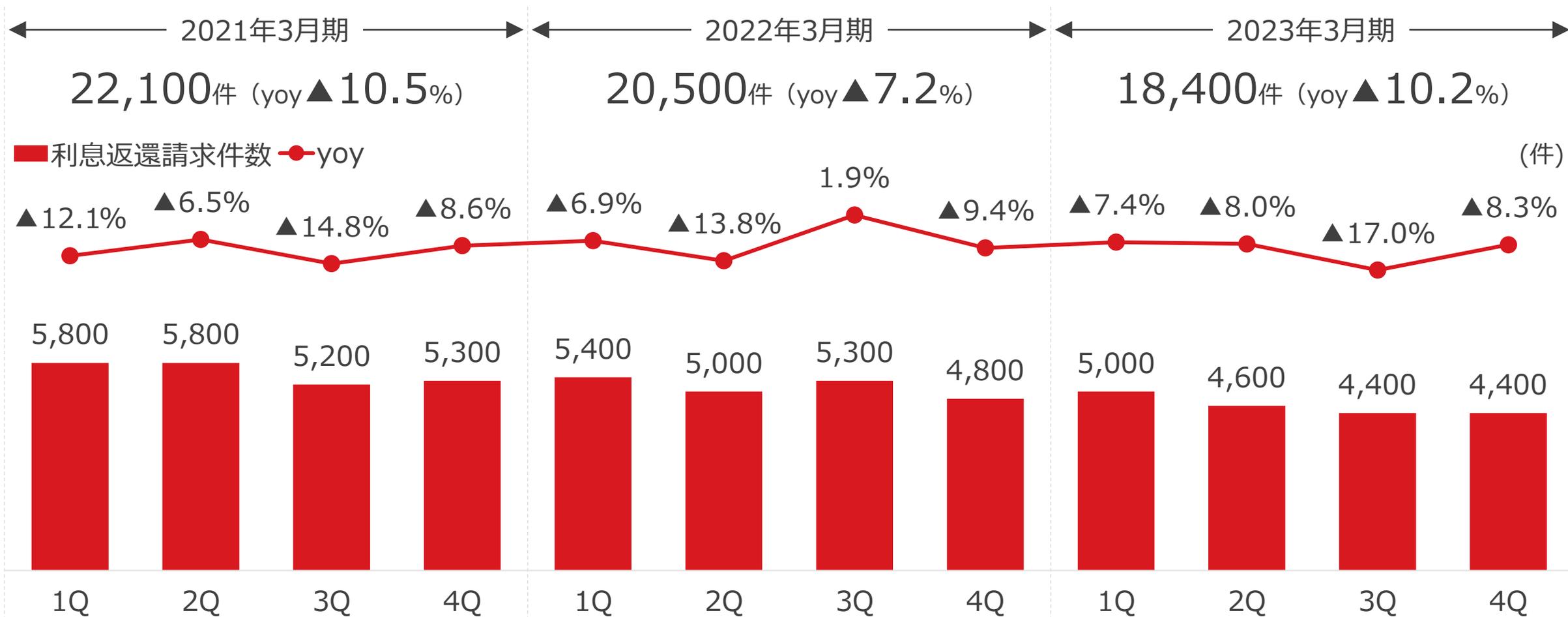
■ 営業利益 ● yoy (億パーツ)



* セグメント利益

○ 利息返還請求件数*

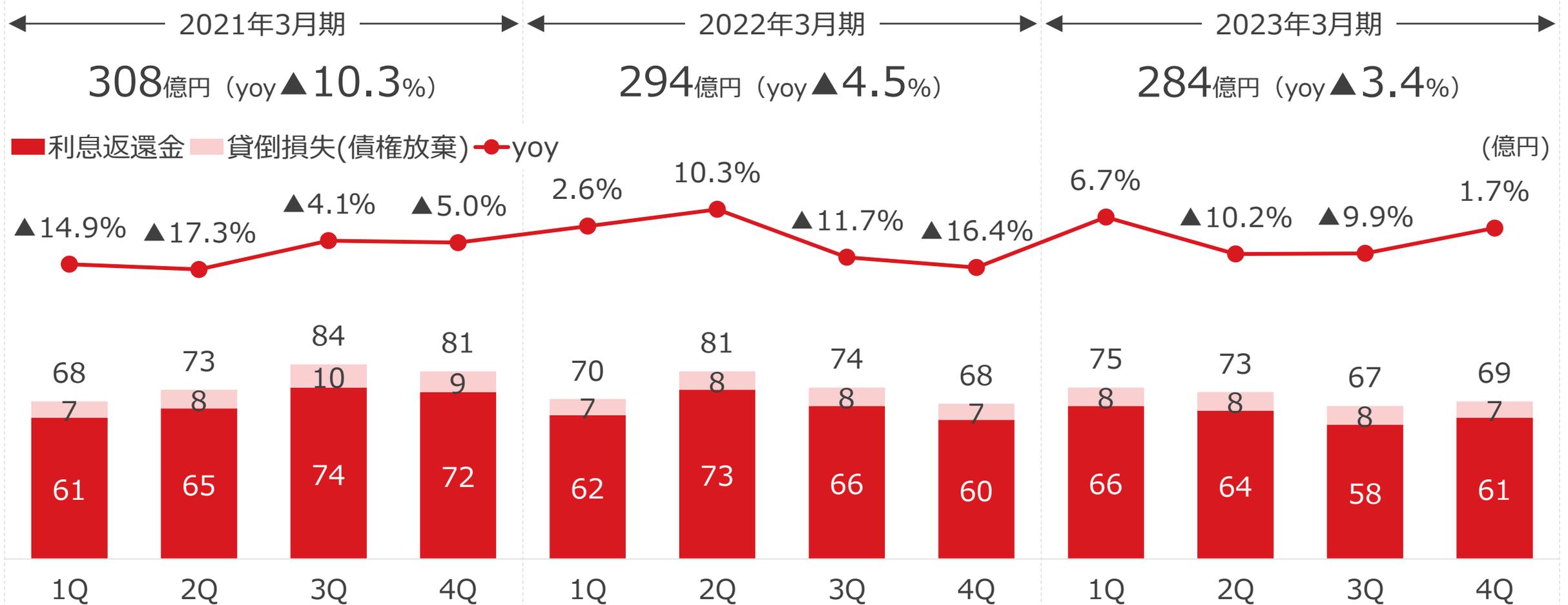
- 2023年3月期の請求件数は、前期比▲10.2%の18,400件
- 2024年3月期の請求件数は、前期比▲15%程度を予想



* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数(再受任分を含む)

利息返還損失

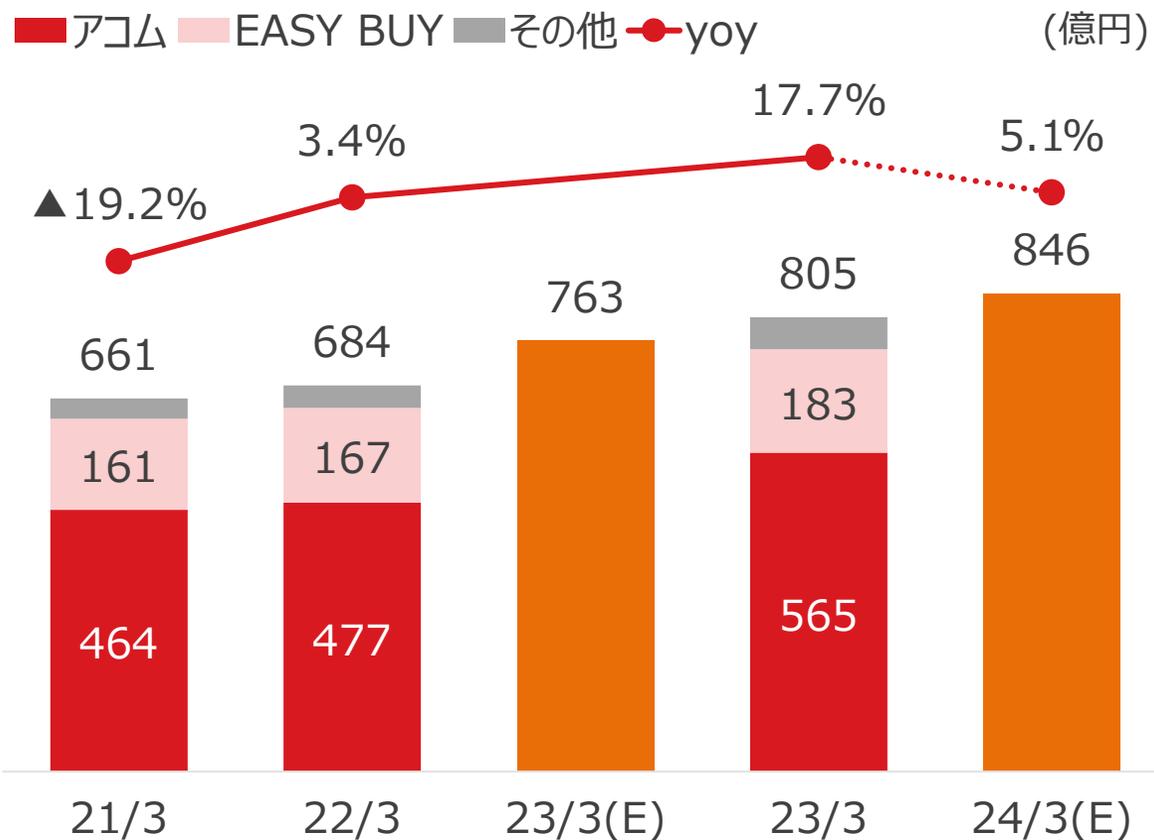
- 第4四半期の取崩しは69億円、2023年3月期累計では前期比▲3.4%の284億円
- 追加繰入れはなく、引当金残高は577億円(2026年3月期までをカバー)
- 2024年3月期の取崩額は前期比▲10%程度を予想



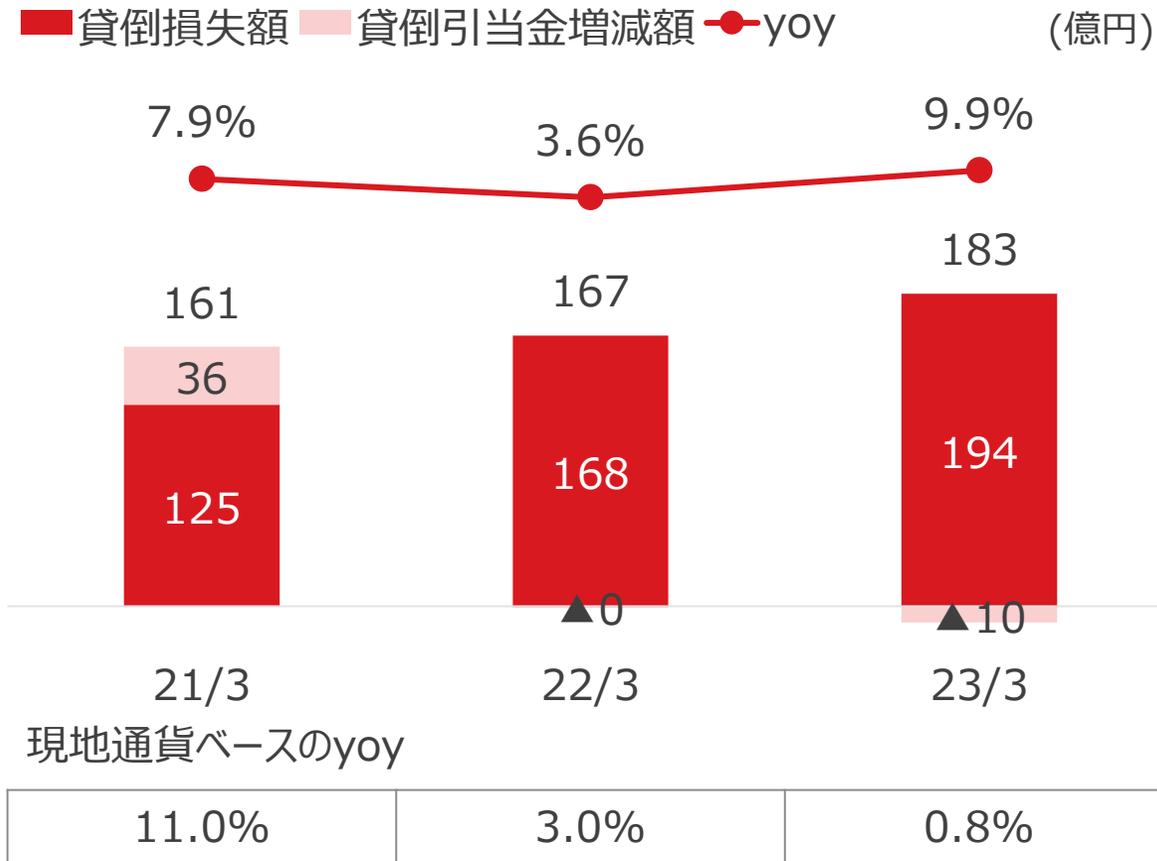
貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結)は、アコム単体およびEASY BUYの増加により前期比 + 17.7%の805億円
- EASY BUYは同 + 9.9%の183億円

貸倒関連費用(連結)



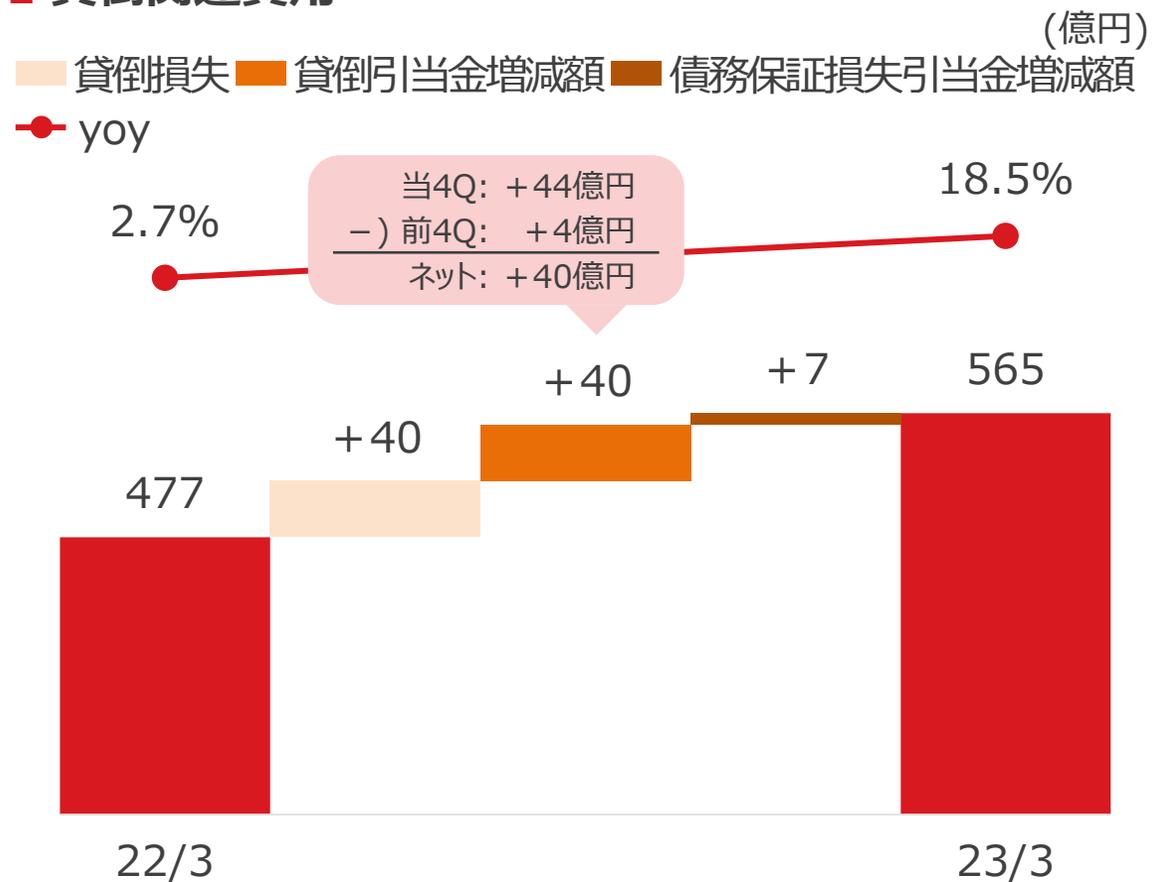
貸倒関連費用(EASY BUY)



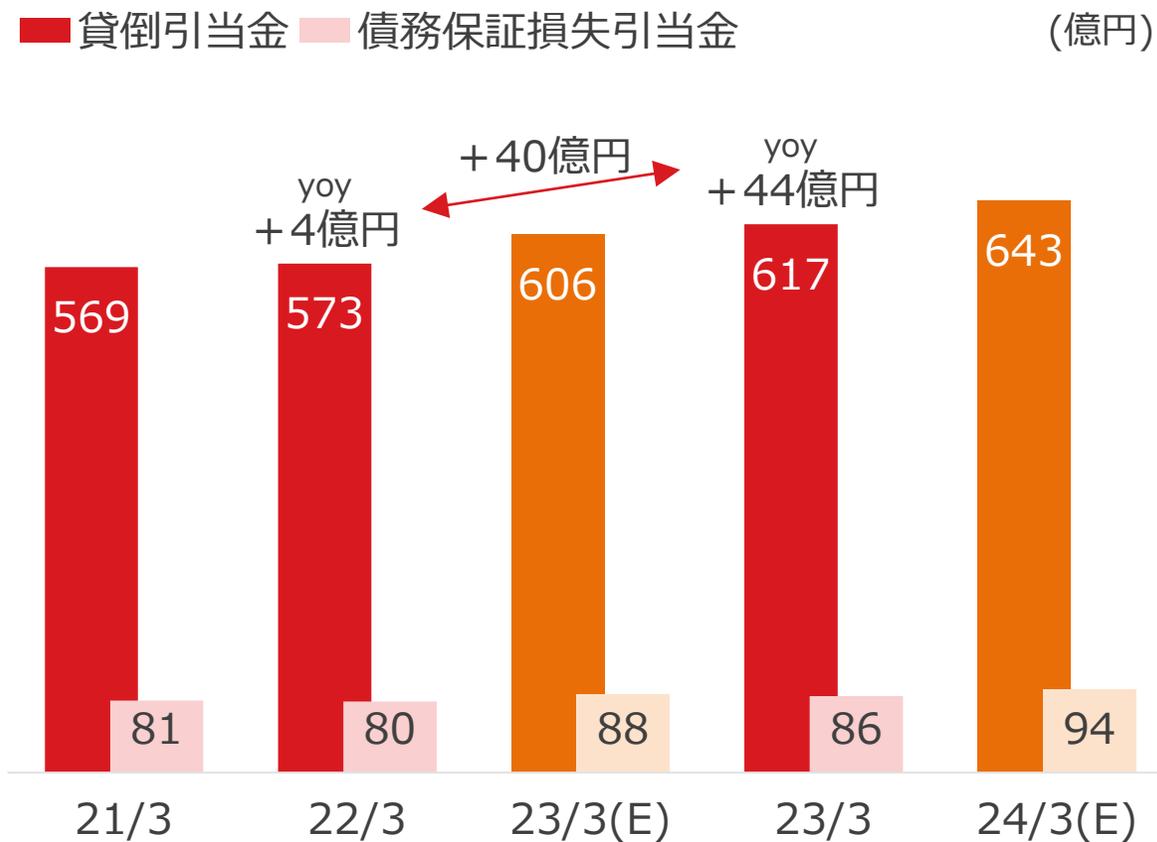
貸倒関連費用(アコム)

- 貸倒関連費用は、業容拡大を主因に、前期比 + 88億円の565億円

貸倒関連費用



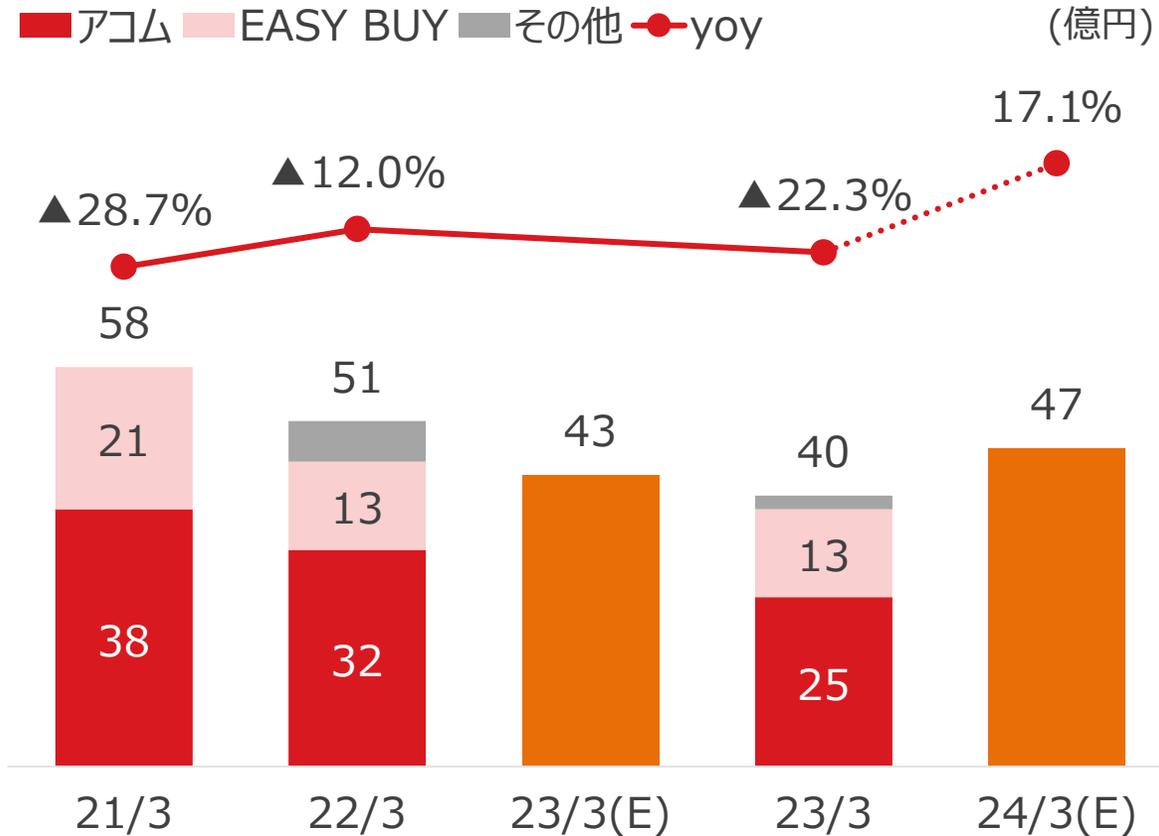
貸倒引当金・債務保証損失引当金



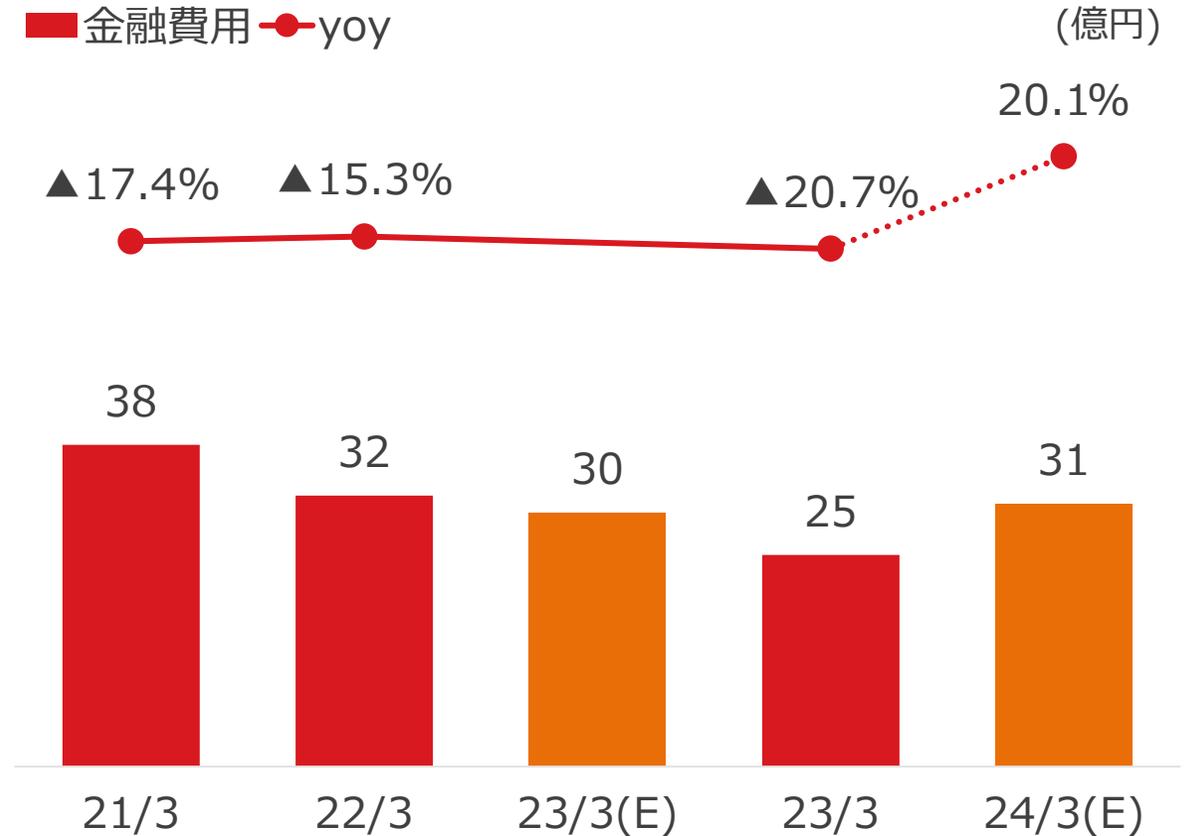
金融費用

- 金融費用(連結)は、アコム単体の減少により、前期比▲22.3%の40億円

■ 金融費用(連結)



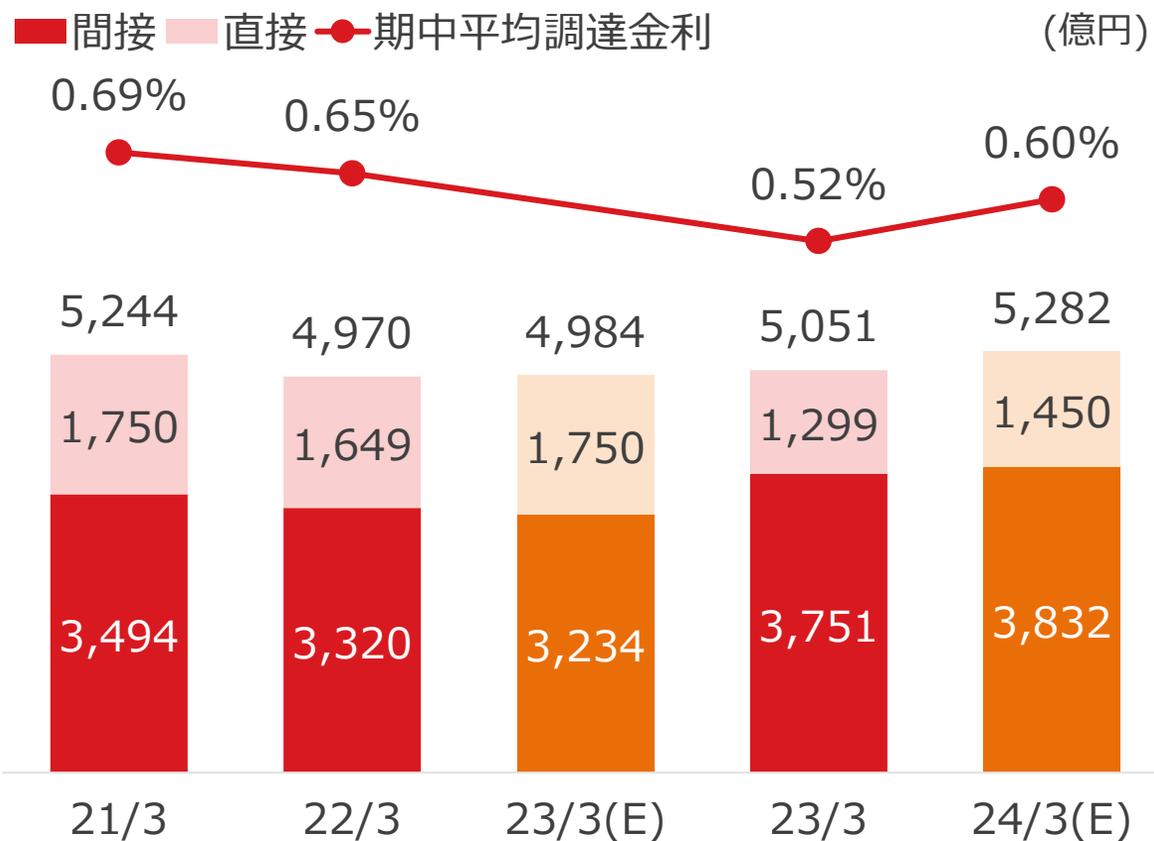
■ 金融費用(アコム)



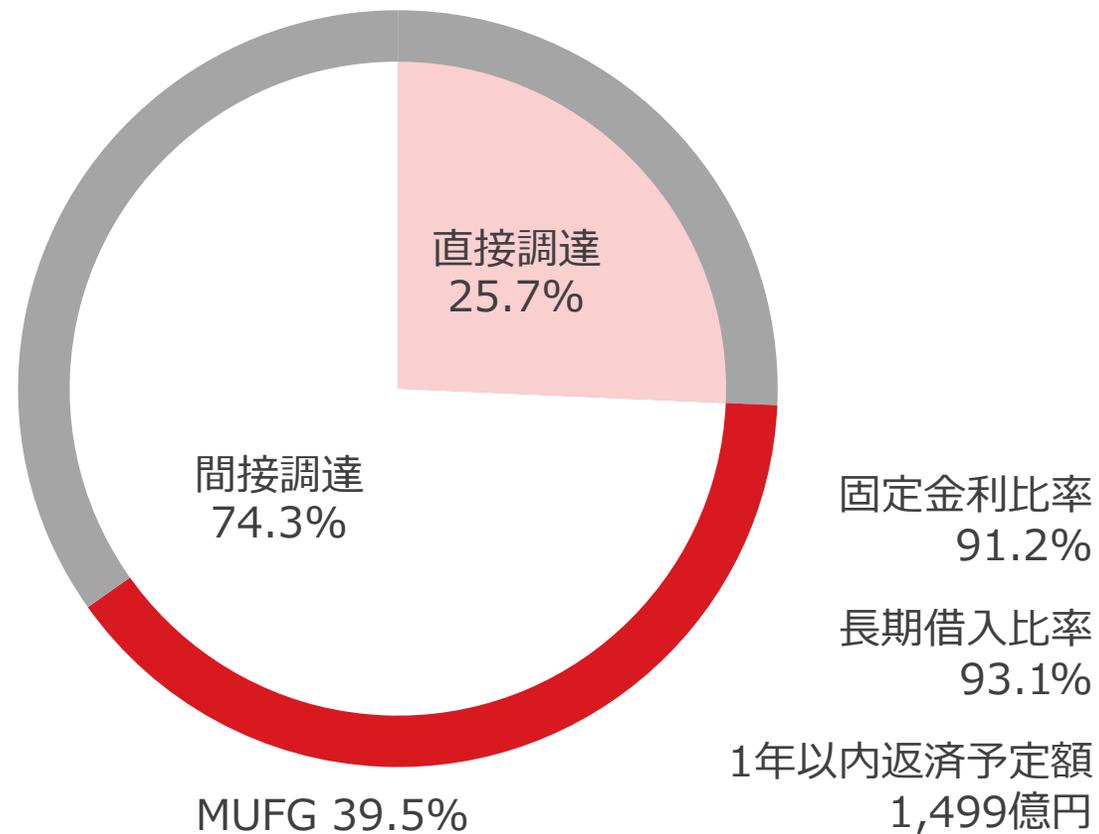
金融費用 | 資金調達残高(アコム)

- 資金調達残高は前期比+81億円の5,051億円
- 期中平均調達金利は、借入の入替や社債発行の見送りにより、同▲13bpsの0.52%

■ 資金調達残高



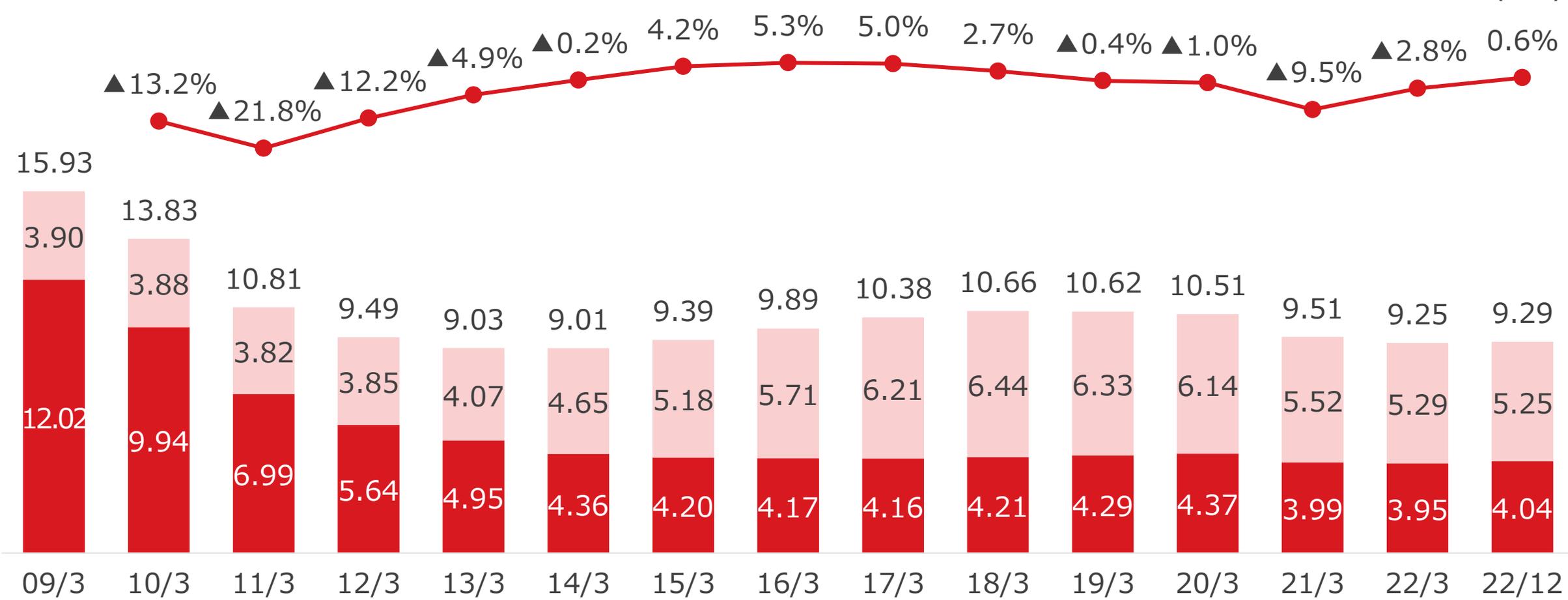
■ 借入先別構成比



Appendix

個人向けカードローン市場の規模推移

■ノンバンク業態*1 ■バンク業態*2 ●yoy (兆円)

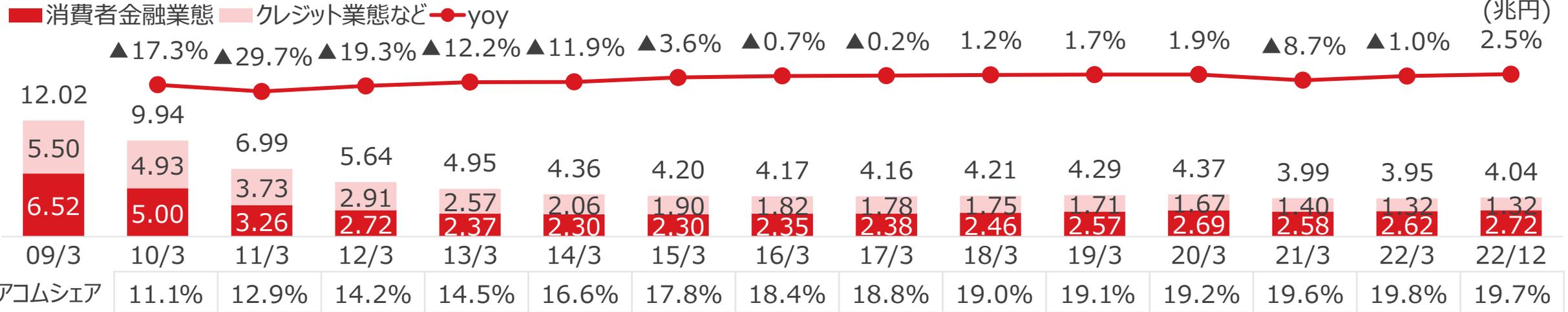


アコムシェア	10.3%	12.4%	13.5%	14.4%	15.6%	16.2%	16.7%	17.2%	17.4%	17.7%	18.2%	18.9%	19.4%	19.6%
連結ベース					16.4%	17.1%	17.7%	18.4%	18.8%	19.1%	19.7%	20.5%	21.1%	21.4%

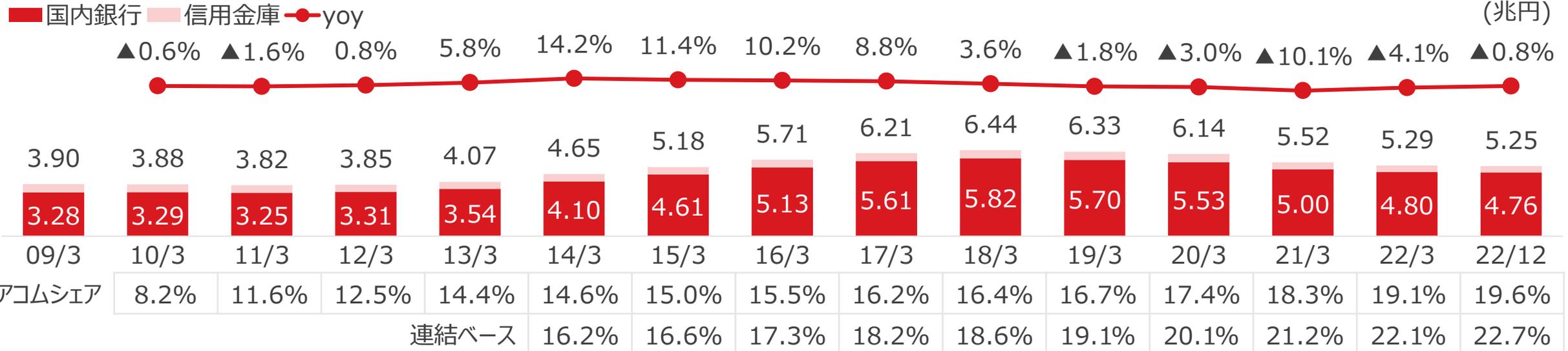
*1 ノンバンク業態は日本貸金業協会統計の営業貸付金残高（証書貸付を含む）、2022年12月数値は速報値 *2 バンク業態は日本銀行統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高

業態別個人向けカードローン市場の規模推移

■ノンバンク業態*1



■バンク業態*2



*1 ノンバンク業態は日本貸金業協会統計の営業貸付金残高（証書貸付を含む）、2022年12月数値は速報値 *2 バンク業態は日本銀行統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高

2024年3月期 通期計画(業績)

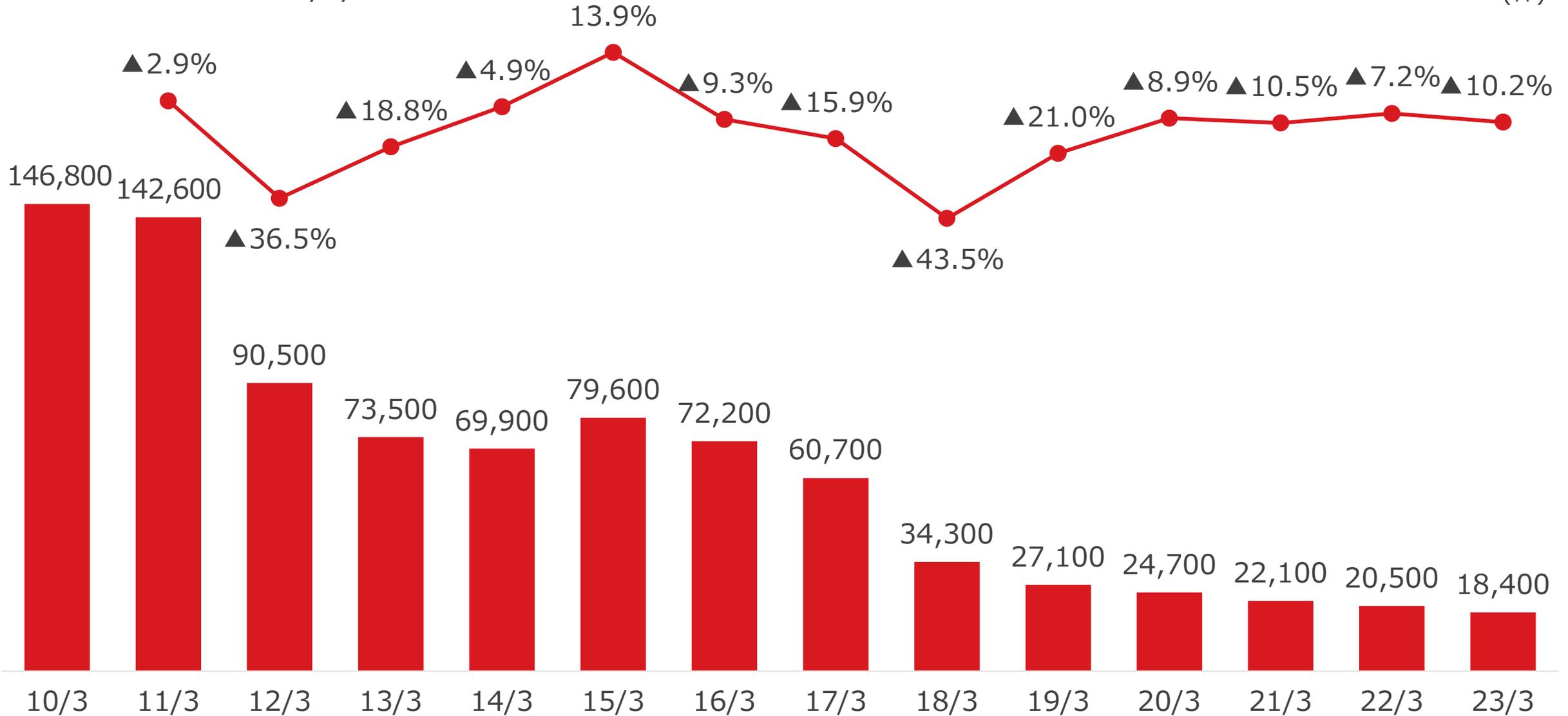
(百万円、%)

	2023/3		2024/3	
	実績	yoy	計画	yoy
1 営業収益	273,739	4.4	284,300	3.8
2 ローン・クレジットカード事業	145,174	2.0	151,800	4.6
3 信用保証事業	66,278	5.4	70,200	5.9
4 海外金融事業	56,537	10.3	56,900	0.6
5 営業費用	186,506	-18.0	193,900	4.0
6 金融費用	4,012	-22.3	4,700	17.1
7 貸倒関連費用	80,517	17.7	84,600	5.1
8 利息返還費用	-	-	-	-
9 その他の営業費用	101,976	7.5	104,600	2.6
10 営業利益	87,287	151.0	90,400	3.6
11 経常利益	87,485	146.8	90,600	3.6
12 税金等調整前当期純利益	84,803	151.4	90,400	6.6
13 当期純利益	59,476	-0.6	62,400	4.9
14 親会社株主に帰属する当期純利益	54,926	-1.4	57,900	5.4

利息返還請求件数の推移

■ 利息返還請求件数 ● yoy

(件)

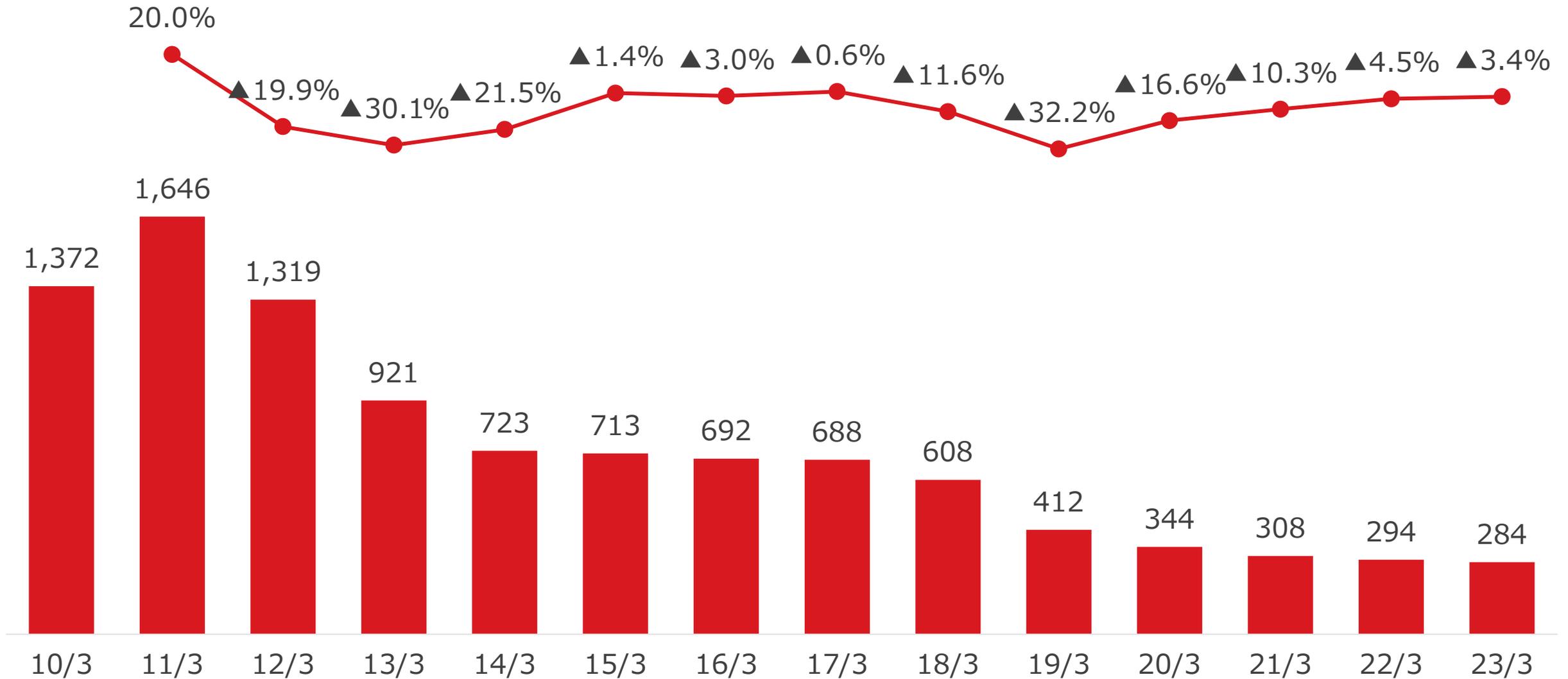


* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数（再受任分を含む）

利息返還損失の推移

■ 利息返還損失引当金取崩額 ● yoy

(億円)



利息返還損失引当金の評価方法

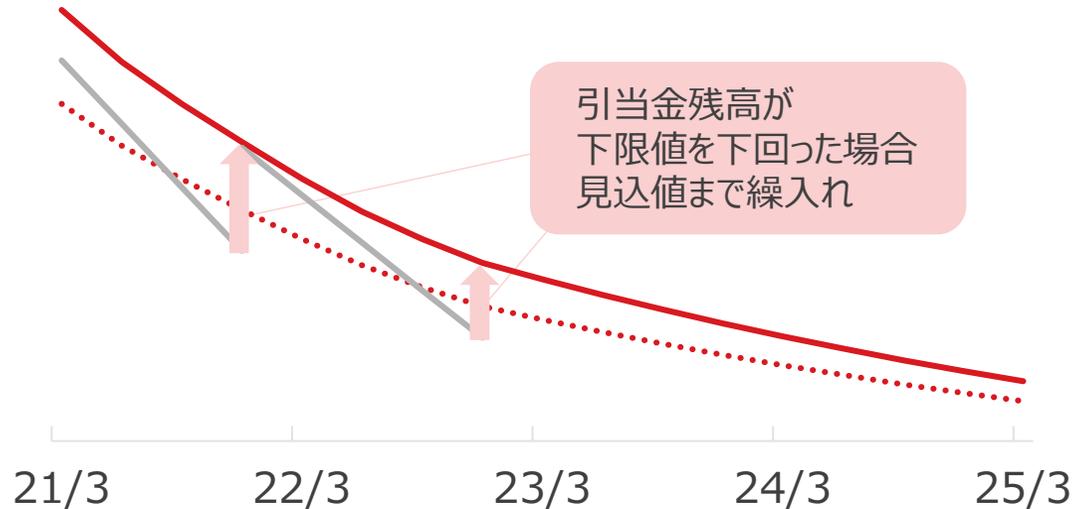
利息返還損失引当金の評価方法

- ① 四半期毎の引当金残高が当初見込値の下限值を下回った場合には、見込値との差額のみを繰入れ
- ② 以下のタイミングで、必要引当金の見積方法変更の必要性を再評価する
 - 四半期毎の引当金残高が当初の見込値の下限值を大きく下回った時
 - 3年に1度の中期経営計画策定時

2020年3月期末の予測では、利息返還請求件数の減少スピードが加速すると想定していたが、実績は想定を下回り、減少スピードは大きく鈍化したことから、将来損失見込額の再算定が必要であると判断

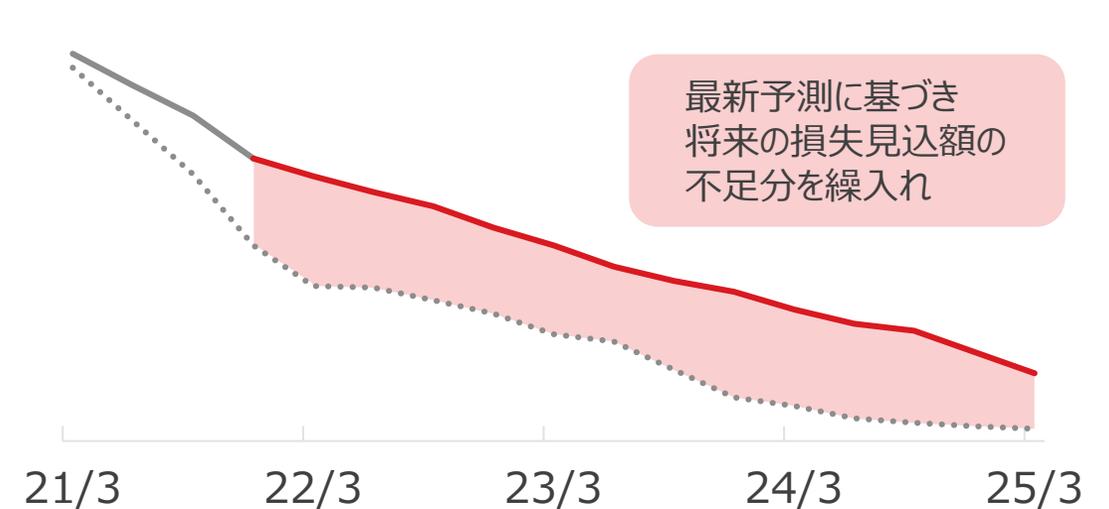
■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記①）

— 見込値 …… 下限値 — 実績（仮定）



■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記②）

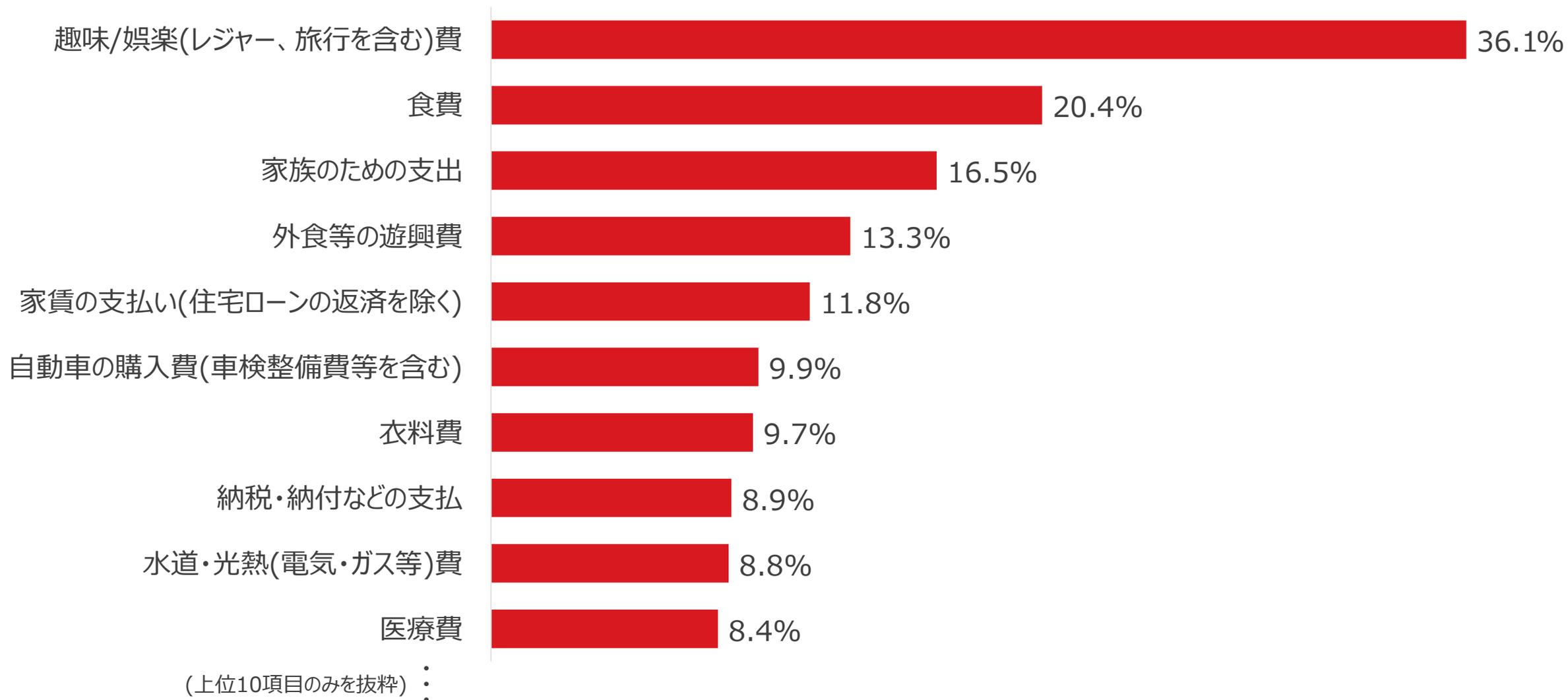
— 実績 …… 従来予測* — 最新予測



* 2020年3月期の追加繰入れ時点の予測

資金需要者(個人)における借入れ行動に至った背景

借入申込を行なった際の資金使途* (複数回答 n=2,000)



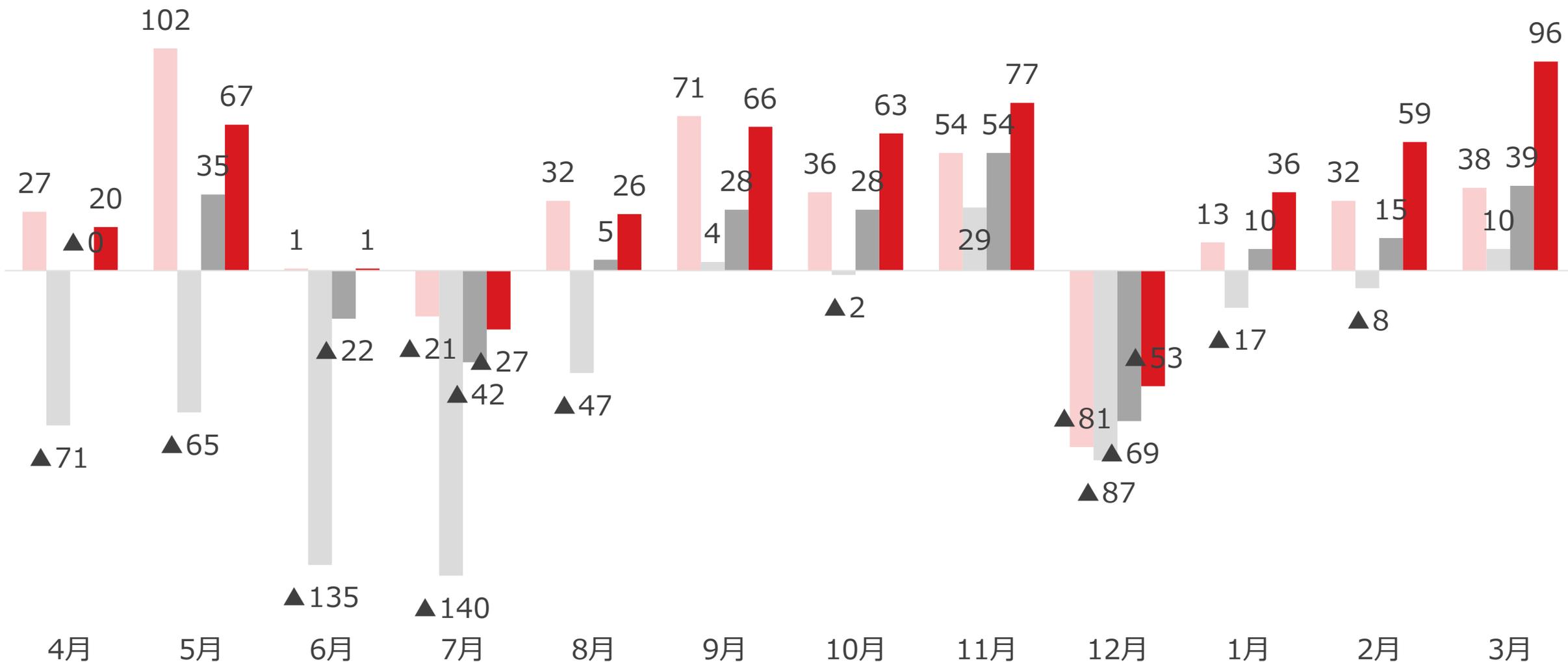
* 日本貸金業協会「資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査結果」(令和4年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響

ローン・クレジットカード事業 営業債権残高 月間増減額

(億円)

2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期



- アコムグループの普遍的な価値観・信念である「創業の精神」、「社名の由来」および「企業理念」に基づき、アコムグループがどうありたいかを明確化
- ステークホルダーへの約束を「ビジョン」として具体的に定義

アコムグループは、全てのステークホルダーの期待に応えつつける

お客さま

国内外のお客さまの「今欲しい」「今したい」に、スピード感とお客さま第一義をもって応える

提携先

アコムグループで培ったノウハウを提供し、提携先の企業価値の向上に貢献する

社員

社員とその家族を今日よりも明日、さらに幸せにする

株主・投資家

持続的な企業価値の向上を通じて、安定的、継続的な還元を実現する

社会

企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する

取引先

強固な信頼関係を構築し、相互発展を実現する



中期方針 | 私たちが「ビジョン」実現に向け、3年間で取り組むこと

お客さま

- デジタルを活用した優れたUIにより、より快適なサービスをスピード感をもって提供します
- リーディングカンパニーとして、相談しやすい、頼りになる存在であり続けます

提携先

- 提携先と協働で、お客さまのニーズを的確に把握し、より良いサービスを提供します
- 金融機関のみならず、アコムグループのノウハウを必要とする多くの企業との提携を推進します

社員

- 差別やハラスメントがなく、多様な価値観を認め合う、風通しの良い企業風土を醸成します
- 成長に向けた行動を相互に支援するとともに、業務に誇りとやりがいを実感できる職場をつくれます

株主・投資家

- 高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図ります

社会

- 社会の一員として、環境問題をはじめとする社会課題の解決に積極的に取り組みます

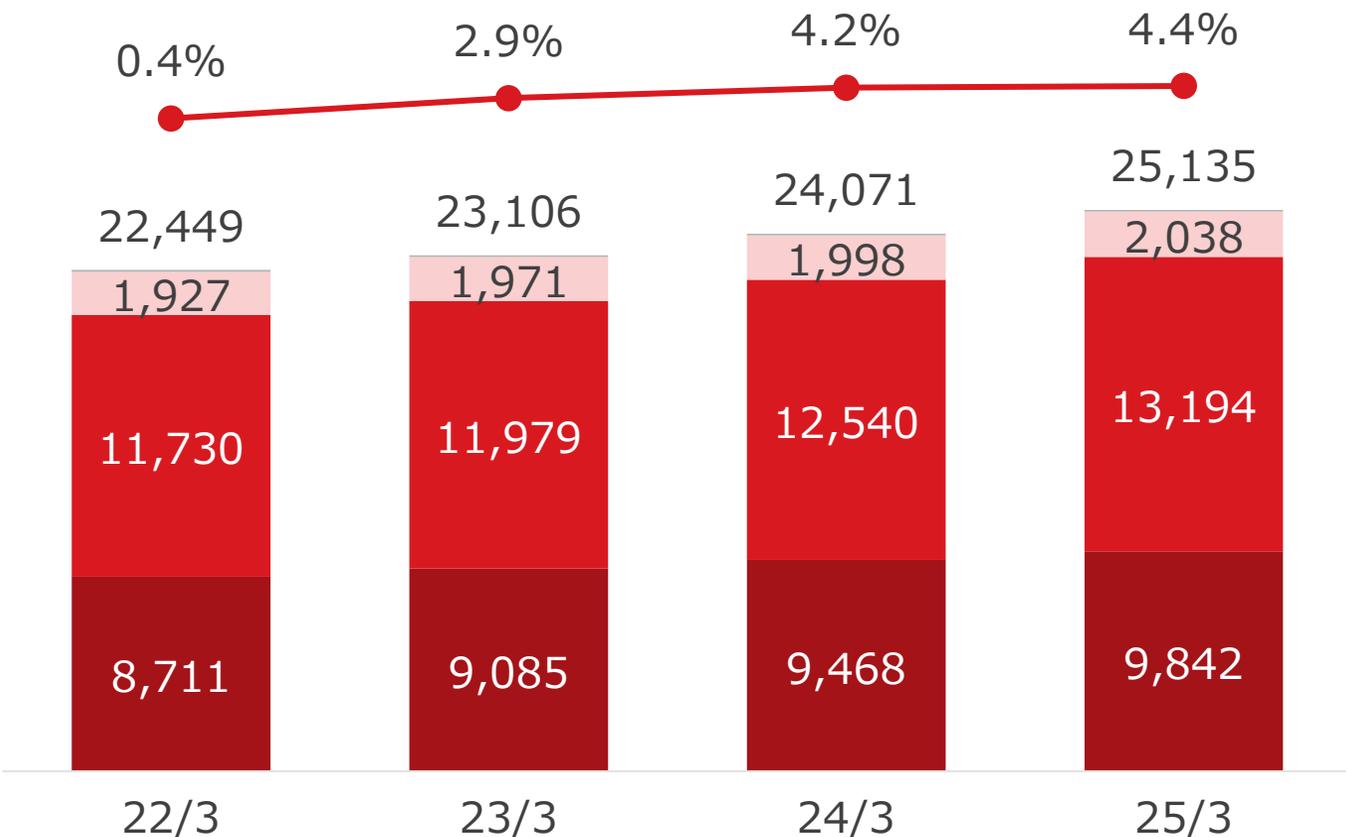
取引先

- 良好なコミュニケーションを通じて信頼関係を深め、ビジネスパートナーとして協働します

中期経営計画 | 業容

- キャッシュレス決済への対応やデジタル投資により、3事業ともにコロナ禍前を超える規模を目指す
- インベテッド・ファイナンス事業も含めて、中核3事業合計で2.5兆円を目指す

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結
営業債権残高

2兆5,135億円
(CAGR 3.8%)

ローン・クレジット
カード事業

9,842億円
(CAGR 4.2%)

信用保証事業

1兆3,194億円
(CAGR 4.0%)

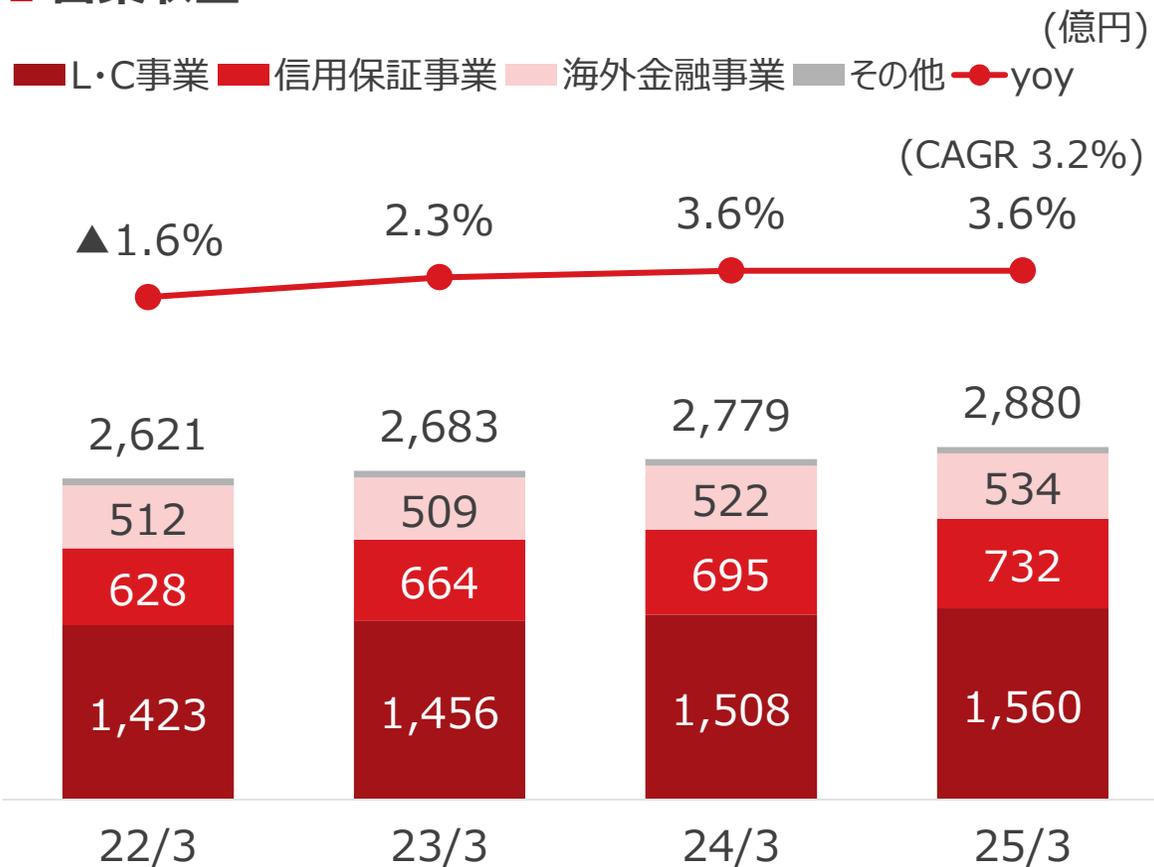
海外金融事業

2,038億円
(CAGR 1.9%)

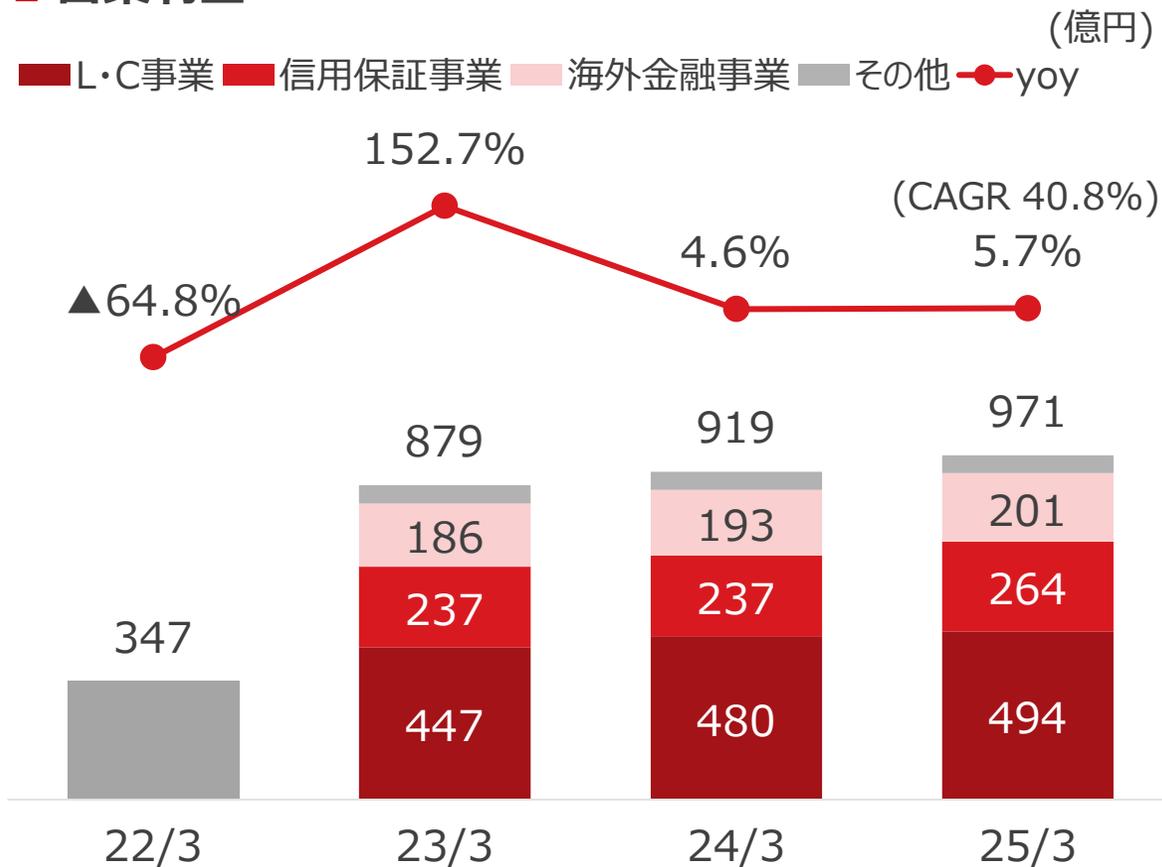
中期経営計画 | 業績

- 業容拡大にともない、営業収益は順調に増加する見込み
- 営業利益は、3期連続の増益を目指す

■ 営業収益



■ 営業利益



各事業の飛躍に向け、事業領域拡大への布石を打つ期間と捉える

全ての土台

- コンプライアンス・カルチャーの醸成

事業戦略

- パーセプション*の再構築によるブランド力向上
- 「ヒト」と「デジタル」の最適化による良質な顧客体験の提供
- 次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦
- 金融機関との保証提携拡大・事業会社との保証提携実現
- 既存保証提携先との更なる連携強化
- 新たな国への進出実現
- 既存進出国での事業基盤拡充
- 債権保全体制の最適化

機能戦略

- 環境変化に柔軟かつ迅速に対応できるシステム基盤の構築
- 採用・育成・定着の強化による人材基盤の確立
- ビジョン浸透による社員のエンゲージメント向上
- サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充
- リスク管理の高度化によるガバナンスの強化
- 業務効率化による生産性の高い業務環境の構築
- 調達手段の最適化による安定性維持・コスト効率向上

* パーセプションとは、消費者のイメージや購買決定要因となる企業やブランドの認識・認知、知覚

中期経営計画 | 次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦

- エンベデッド・ファイナンス事業開始のため、2022年4月にGeNiE株式会社を設立
- 新たな金融体験の提供に向けたプロダクト構築を着実に実行するとともに、提携候補先の企業との関係性強化を図ることで、エンベデッド・ファイナンス事業の開始に向けた事業基盤を構築



あらゆる事業者様に対し
さまざまな金融機能を提供

自ら金融ライセンスを
取得することなく
自社サービスに
金融機能を埋め込み可能

付加価値の高い
シームレスな金融サービスを
享受可能

中期経営計画 | 事業会社との保証提携実現

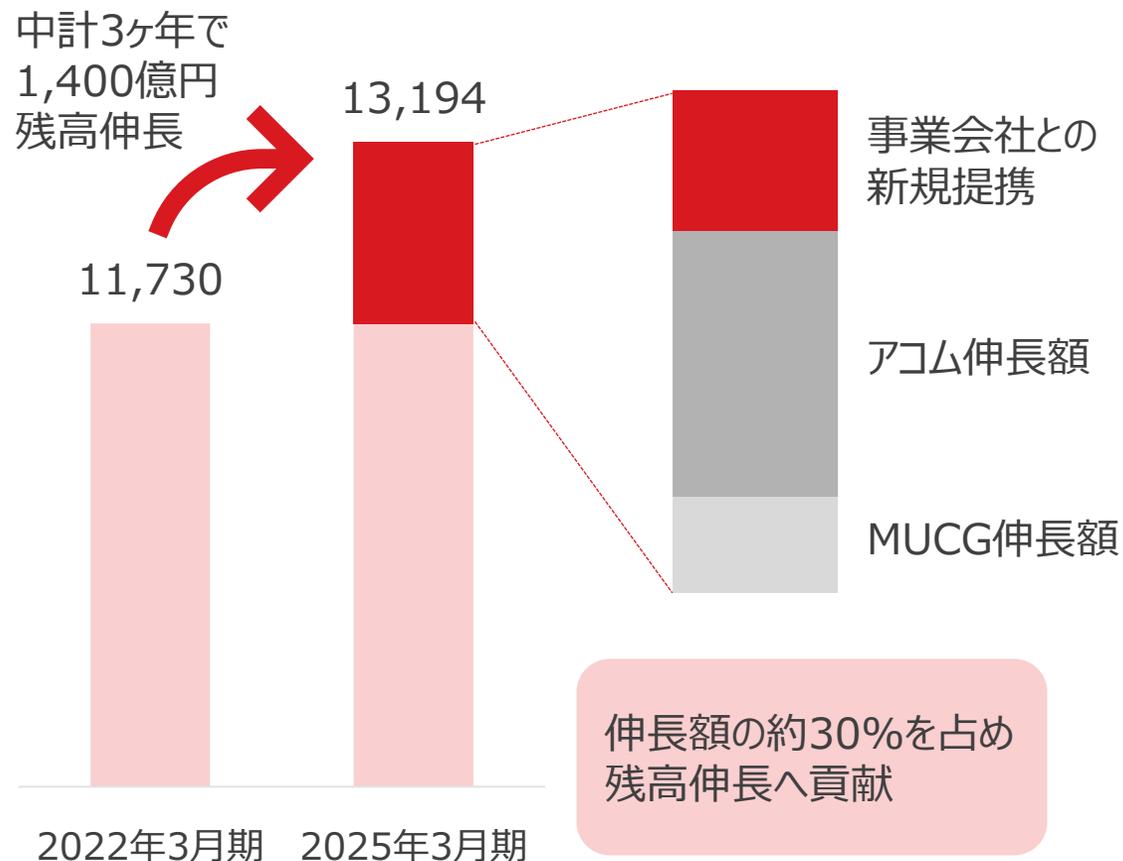
- 多数のユーザーを有する事業会社がカードローンビジネスに参入する際に保証業務提携をおこなう
- 中計3ヶ年での残高伸長額1,400億円のうち、約30%を事業会社との新規提携で積み上げる

■ 事業会社との保証提携

信用保証事業における提携先は金融機関に限られていたが、中期経営計画期間中に事業会社との保証提携実現を目指す



■ 連結信用保証残高の計画 (億円)



中期経営計画 | 新たな国への進出実現

- 2021年12月にライセンス申請したマレーシア子会社は2023年以降の事業開始に向け準備中
- ASEAN以外の地域への進出可否も含め調査活動を継続
- 将来的なマーケット人口プラス3億人を見据え、中計期間でマレーシアに加え、1ヶ国以上の進出を目指す

■ マーケット人口



■ マレーシア



3億人 ▶ 6億人

総人口 79億人

2022年10月にライセンス承認
事業開始に向け準備中

中期経営計画 | サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充

- 社会課題の解決と企業価値の向上を両立させることを目指し、新たにサステナビリティ基本方針を策定
- 当社の普遍的価値観である企業理念の「人間尊重の精神」「お客さま第一義」「創造と革新の経営」および社会課題への取り組みに対するステークホルダーからの期待を踏まえ、マテリアリティを特定

サステナビリティ基本方針

当社は、創業の精神である『信頼の輪』のもと、企業理念である「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を通じて、社会課題解決と企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。

マテリアリティ

- 環境に配慮した企業活動の推進
- **人間尊重の精神**に基づくダイバーシティの推進
- **お客さま第一義**を追求した金融サービスの提供
- デジタルを活用した**創造と革新の経営**の追求
- ガバナンスの強化

社会課題の解決

企業価値の向上

中期経営計画 | サステナビリティ推進に関する取り組み

お客さま第一義を追求した金融サービスの提供

- 信用保証事業を通じた地域経済の活性化
- 海外金融事業を通じたASEAN地域の経済発展への貢献



環境に配慮した企業活動の推進

- カードレス取引機能の実装
- ペーパーレス化対応
- 再生可能エネルギーの導入検討



デジタルを活用した創造と革新の経営の追求

- デジタルチャネルのUI/UXの高度化
- 新規事業の創出



人間尊重の精神に基づくダイバーシティの推進

- 従業員エンゲージメントの向上
- 健康経営の推進
- 年齢・性別・ハンディキャップの有無に関係なくお楽しみいただける「アコム“みる”コンサート物語」



ガバナンスの強化

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス



▶ 2022年9月にサステナビリティサイトを公開し、当社が取り組んでいる内容の情報開示を積極的に実施

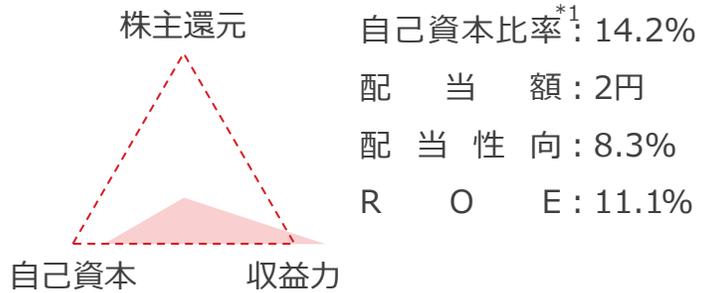
中期経営計画 | 資本政策

資本政策の基本的な考え方

財務健全性の維持向上と株主還元の拡充を図る

前々中期経営計画

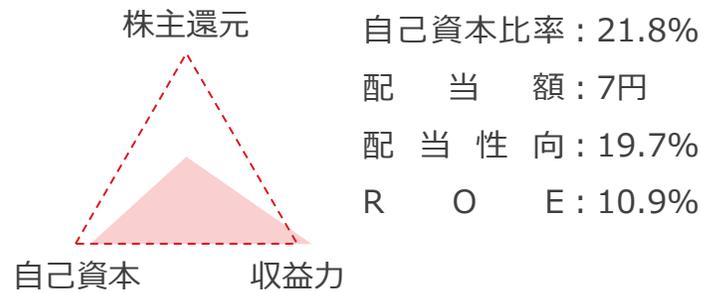
(2017年3月期～2019年3月期)



自己資本の拡充が最優先課題、
利息返還請求による先行き懸念が
解消された時点で「復配」を目指す

前中期経営計画

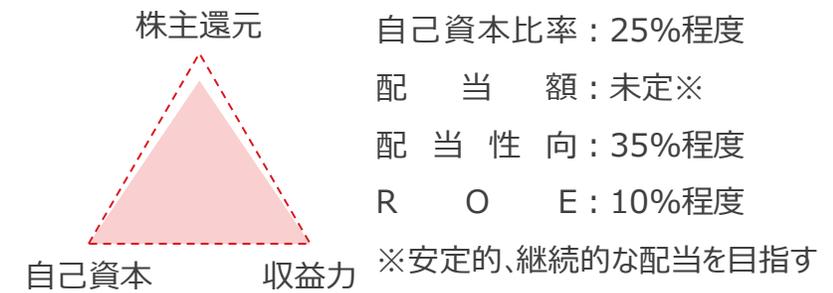
(2020年3月期～2022年3月期)



自己資本の適正化を最優先としつつ、
株主還元の拡充を図る

現中期経営計画

(2023年3月期～2025年3月期)



財務健全性の維持向上と
株主還元の拡充を図る

配当の基本的な考え方

高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図る

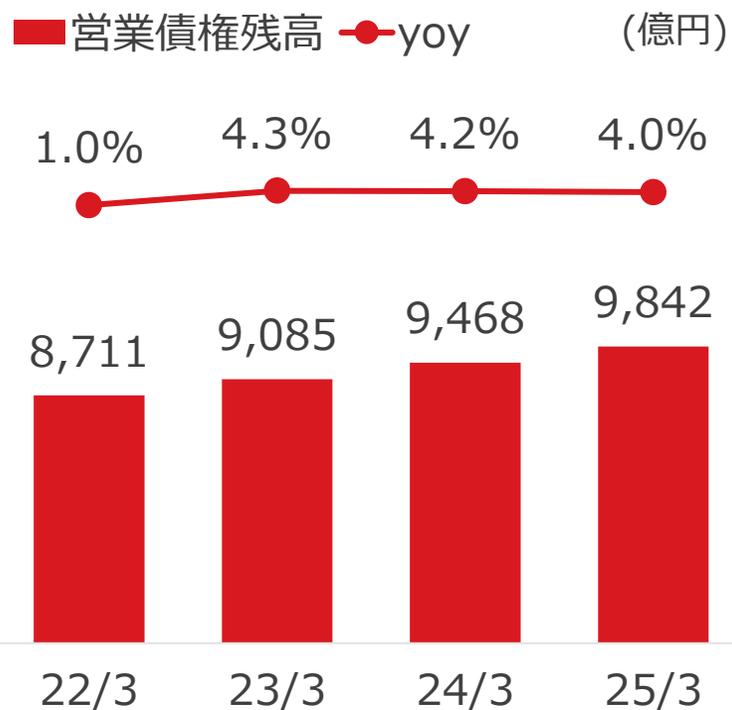
	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
1株当たり配当額	中間3円	期末3円	中間3円	期末4円	中間5円	期末5円 ^{*2}
	年間6円		年間7円		年間10円	
配当性向	11.9%		19.7%		28.5%	

*1 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率 *2 期末配当は、2023年6月開催予定の定時株主総会において承認されることが前提

中期経営計画 | 事業別業容・業績(L・C事業)

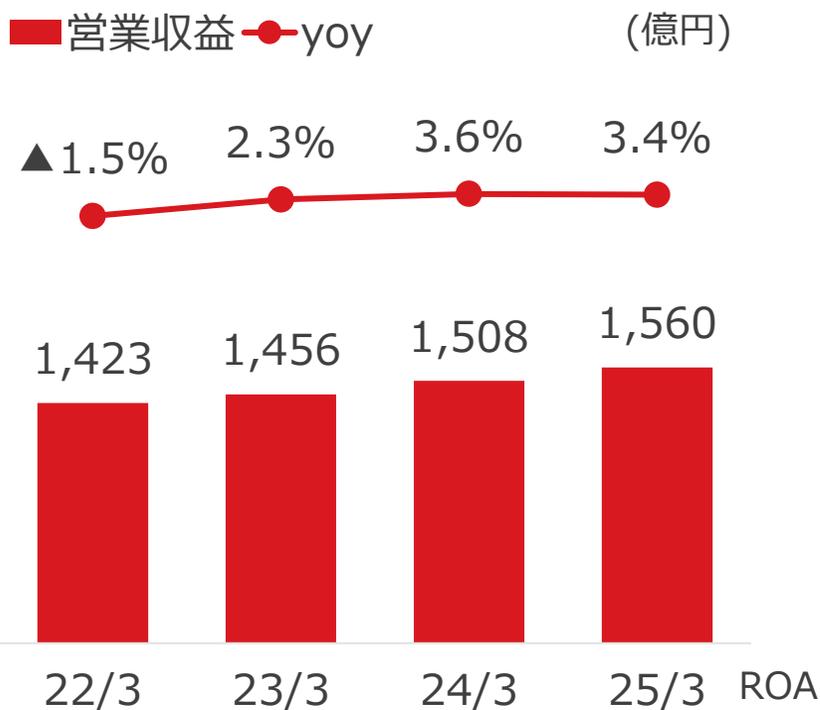
- 急速に変化しているデジタル環境を的確かつスピーディーに捉え、効率的な新規集客に注力
- 既存顧客との取引を拡大し、コロナ禍で縮小した業容の早期回復を図る
- エンベデッド・ファイナンス事業を含めた営業債権残高は9,842億円を目指す

■ 営業債権残高



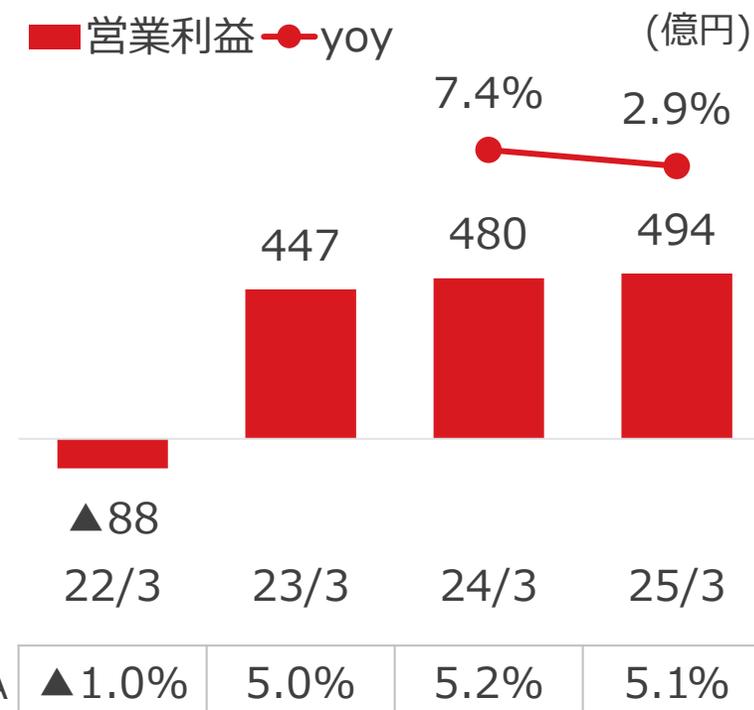
CAGR 4.2%

■ 営業収益



CAGR 3.1%

■ 営業利益



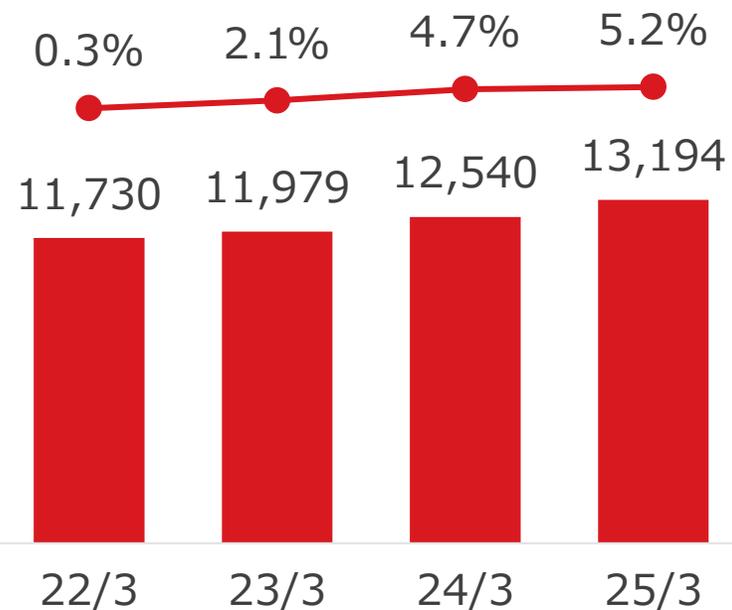
CAGR - %

中期経営計画 | 事業別業容・業績(信用保証事業)

- 事業会社との保証提携実現・金融機関との新規保証提携による業容拡大、既存提携先の集客強化に注力
- 連結信用保証残高は1.3兆円を目指す

信用保証残高

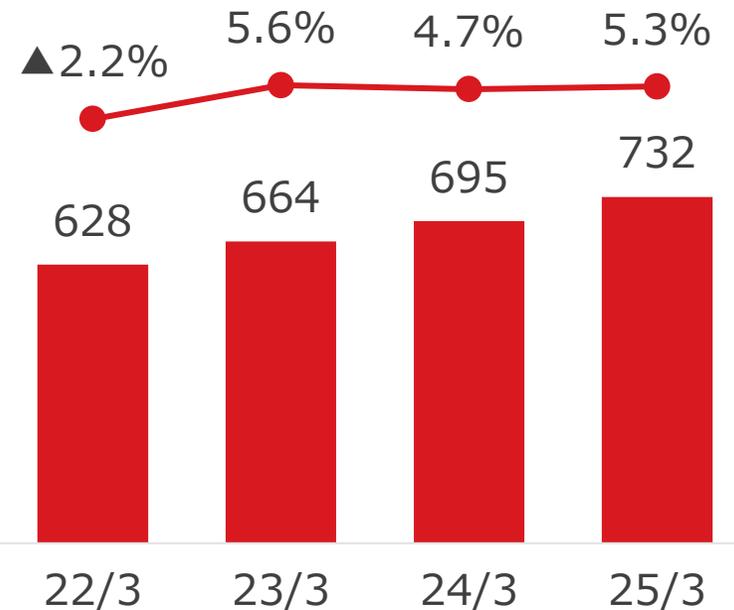
■ 信用保証残高 ● yoy (億円)



CAGR 4.0%

営業収益

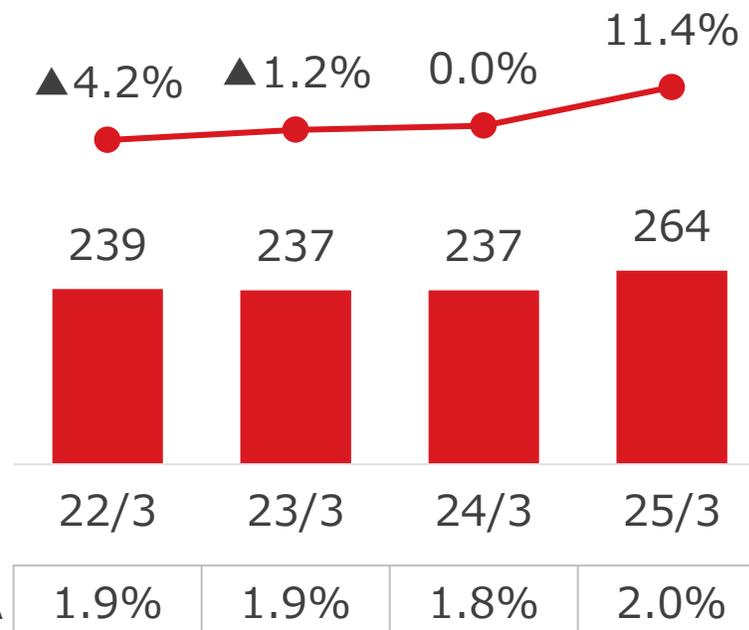
■ 営業収益 ● yoy (億円)



CAGR 5.2%

営業利益

■ 営業利益 ● yoy (億円)

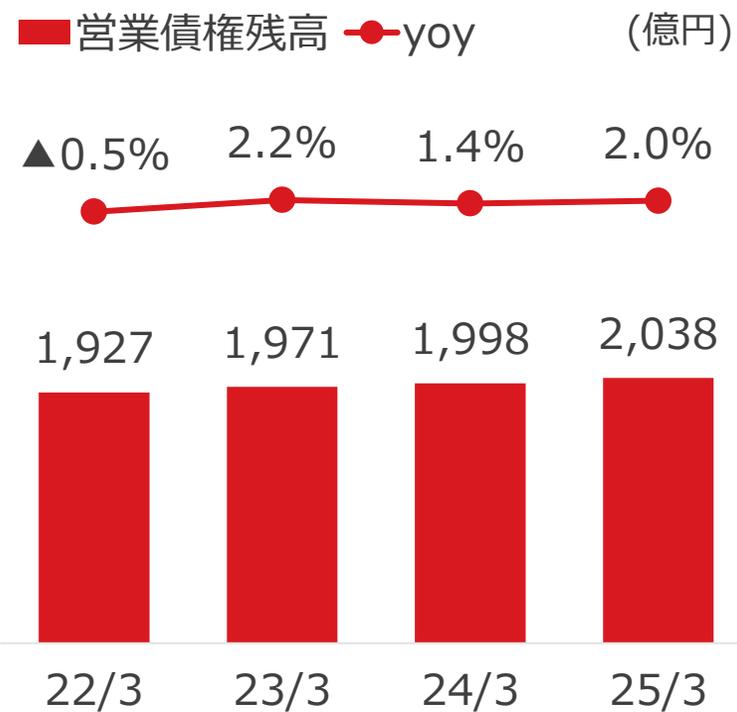


CAGR 3.2%

中期経営計画 | 事業別業容・業績(海外金融事業)

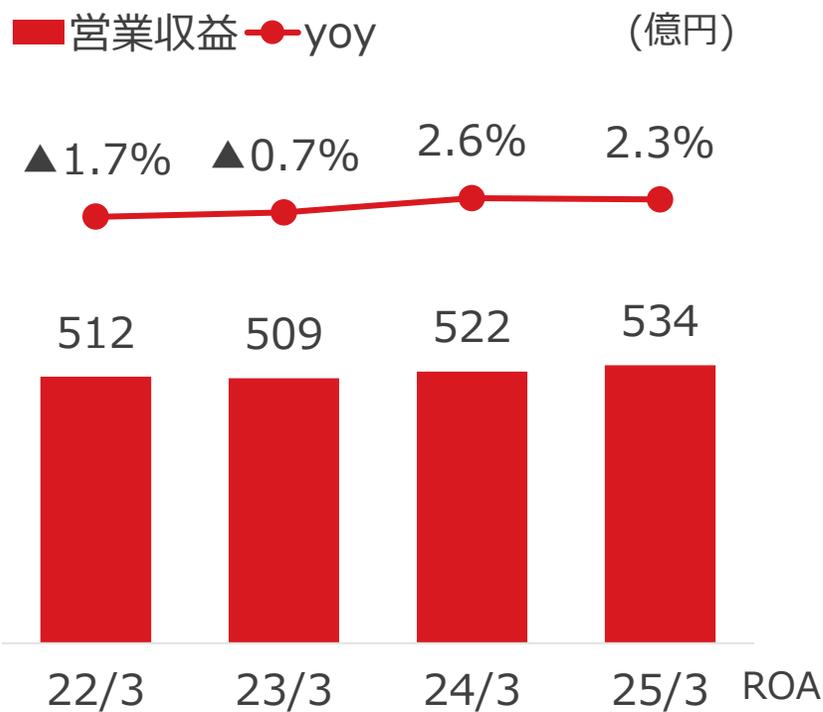
- EASY BUY (タイ王国) : 法規制によって収益力が低下。デジタル化の推進と効率化を図る
- ACF (フィリピン共和国) : 着実な営業債権残高の拡大により、単年黒字化を目指す
- マレーシア子会社 : 早期の事業開始を目指す

■ 営業債権残高



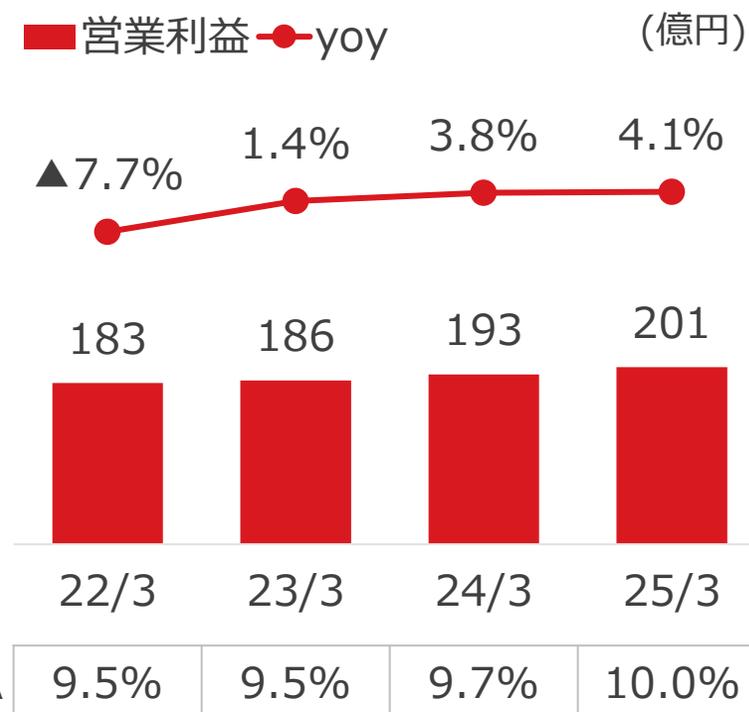
CAGR 1.9%

■ 営業収益



CAGR 1.4%

■ 営業利益



CAGR 3.1%

ROA

9.5%	9.5%	9.7%	10.0%
------	------	------	-------